

一般社団法人愛媛県法人会連合会

令和6年度事業報告

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

概 況

令和6年度の我が国経済は、緩やかな回復を続けており、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」に進む分岐点にあるとされています。「人口減少」を構造的要因とした人手不足や政府の成長戦略により賃上げは今後も続くと思われ、それに対応するための付加価値づくりと価格転嫁を進めることが喫緊の経営課題となっています。今後、生産年齢人口は確実に減少し続ける状況であることから、地域ぐるみのダイバーシティー経営を実現し、働くひとりひとりがより良い未来の展望を持ちながら、新たな知恵や工夫、デジタル活用により生産性を向上させることが必要となっています。

この様な状況下、当会では、社会的な役割と責任として、企業経営と地域社会の健全な発展に寄与するため、公益性を持った事業を継続実施し定着に努めました。

具体的な事業活動としては、基本的な社会システムを支える税の啓発活動や税制に関する提言活動を実施し、公益法人である県内法人会が適切な運営をおこなえるよう組織強化と事務局運営支援にも努めました。

また、少子高齢化や人口減少、デジタル化など大きな構造変化が進むなか、将来的な地域課題に対応するため、「えひめ結婚支援センター」や企業風土の変革を求めた「女性活躍推進事業」「両立支援事業」「介護力強化事業」を引き続き実施し、法人会の社会的地位の向上、存在感のある法人会事業の確立を図りました。

主な事業は次のとおりとなっております。

1. 納税意識の高揚と税知識の普及並びに税制及び税務に関する調査研究・提言に関する事業

県内各法人会と緊密な連絡を図り、法人会が納税意識の高揚・啓発と税知識の普及に努め、税制・税務に関する提言を行い、もって適正・公平な申告納税制度の維持・発展と税務行政の円滑な執行に寄与することを目的に事業を行った。

(1) 税に関する広報及び啓蒙活動

- ①愛媛県内の全法人、住民を対象に税を考える機会を提供するとともに、税についての理解、意識啓発を促すことを目的として、税を考える週間（国税庁）の一環として、税制に関する事項を地元新聞上等に掲載。

広報媒体	掲載日	体 裁	内 容
愛媛新聞	1 1 月 8 日 1 1 月 1 4 日	全県版 全 5 段	税を考える週間税の啓発広告掲載

- ②国民一人一人が税の意義や役割を正しく理解することを目的として、記事を掲載。社会の会費である税がいかにより還元されているか解説するとともに、ダイレクト納付に関する事項等を地元新聞上等に掲載。

広報媒体	掲載日	体 裁	内 容
愛媛新聞	1 1 月 1 0 日	全県版 全 1 5 段	「税を考える週間 税に関する記事」
愛媛新聞	3 月 1 2 日	全県版 半 5 段	「ダイレクト納付に関する記事」

③電子申告（e-Tax・eLTAX）制度の普及推進

④ホームページ等による税情報の発信

（２）税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

①税制改正の提言の集約と上申

県内法人会が税制に関する意見を取りまとめた税制改正要望を集約し、中小企業の租税負担の軽減と合理・簡素化及び適正公平な課税を目指した税制・税務に関する提言を行うため、全法連に上申した。

要望事項は下記のとおりで、税制・税務に関する提言は、すべての企業に関連した内容となっている。

総 論

新型コロナウイルス感染症が５類に移行し、アフターコロナとして社会経済活動の正常化が進みつつあり、大企業を中心とした高水準の賃上げや高い投資意欲など、経済に前向きな動きが見られている。その一方で、実質賃金が引き続き低下するとともに、個人消費や設備投資も依然として力強さを欠いているほか、世界的なエネルギー資源・食料の制約や少子高齢化・人口減少等課題も多い。

特に地域経済・中小零細企業にとっては深刻であり、働き方改革による環境の変化に伴う人材の確保や雇用促進・女性活躍推進、デジタル化による価値の創出やインフラの整備、エネルギーコストや自然災害への対応など持続可能な対応が必要となっている。

税制においても全ての国民にあまねく届く消費減税をはじめとし、今こそ過去に例をみない大胆な舵取りが求められるのではないだろうか。現状のやりかたは過去に続くインフレで苛まれる企業や国民に更に負担を強いようとするもので、心理的にも決して良い経済効果は期待できなく、企業人や国民の心理を積極的、肯定的にするためにも、思い切った税制改正とバランスをとった委縮しない経済政策が望まれる。

構造的に抱える中長期的な課題としては、急速に進む少子高齢化での社会保障費の拡大や人口減少への対応、その中での地域創生、公的債務増加など構造的な問題が挙げられるが、今後は財政確保、税制と社会保障制度の一体改革、地方分権改革の推進などに対して総合的な方策の立案が求められる。

インボイス制度の導入、電子帳簿保存法の改正、さらには定額減税の導入等、企業の事務負担を増大させその処理が煩雑となり、現在政府が推し進める「生産性を向上させ労働時間を縮減し健康で働きやすい職場環境の整備を目指す」『働き方改革』と矛盾するため避けるべきである。

国と地方の税源配分については、住民に身近な施策を直接的に実施していることもあり、税を身近に感じる環境下に 89 もある地方に対しより一層手厚くし、自由度を高めるべきである。

現状の地方財政においては、地方税収や地方交付税の法定率分でその歳出は賄えておらず、その不足分を地方交付税の加算で補填する状況が続いている。中長期的な資産に基づき、その配分あるいは交付税自体のあり方の見直しも検討すべきである。

負担なくして受益はない。給付は高齢者世代中心、負担は現役世代中心という現在の社会保障制度を見直し、給付・負担両面で、人口構成の変化に対応した世代間・世代内の公平性

が確保された制度へと改革していく必要がある。受益も負担も特定の世代に過度に偏ることなく、幅広い国民が納得して支えていくことのできる制度とする必要がある。子どもからお年寄りまで国民生活の安心を確保する「全世代対応型」の社会保障制度を築き上げるとともに、その財源についても、幅広い国民が負担を分かち合う仕組みを作らなければならない。こうした、受益と負担の分かち合いにより、「支え合う社会」を回復していくことが求められている。

世界の環境変化が一段と速まっている今、企業が持続的に発展・成長させていくためには税制における改革が必要不可欠である。日本経済の持続的成長を目指す社会となるよう税制面において、より積極的な施策を検討すべきである。

法人税について

世界標準に沿った成長志向の法人税改革を行うべき時がきているのではないだろうか。アフターコロナにおける国際基準では課税強化がなされる中、日本においても実効税率は現行水準を維持することとし、企業が活動できる環境を整備することが必要不可欠である。

(以下、個別の内容については、中小企業の活性化のために要望書を別添詳細に提出する)

所得税について

我が国の所得税率は1980年代以降、段階的に引き下げられているが、その課税最低限は諸外国と比較しても高い現状にある。課税最低限の引き下げを行い、幅広く薄く国民が負担すべきである。また、配偶者控除の見直しとともに、少子化対策の一環として子育て世代については税制面の優遇措置も検討すべきである。税制自体が「富の再分配」の一面を持つことから高額所得者への課税強化はやむを得ないともいえるが、国際競争上のデメリットもありさらなる負担増については慎重な判断が必要である。最高税率は現状にとどめるべきである。

相続税について

事業用資産と一般資産を切り離した本格的な事業承継税制の創設を求める。事業継承者以外の法定遺留分の影響により、止むを得ず事業用資産を手放すことによりその事業承継自体が実現しないという問題があり、さらに相続税の課税強化も重なり、今後の円滑な事業承継のためには制度整備が急務であるといえるのではないかな。

事業承継税制についていえば見直しが行われるなど整備されつつあるが、実際に利用が困難な部分もあり適用要件の更なる緩和・見直しが必要である。

地方税の見直しについて

国とともに地方においても今後税制の見直しが課題になるが、見直しが必要な優先度の高い税目は、地方法人二税（法人住民税、法人事業税）と固定資産税や償却資産税と考える。また、地域間の経済格差や地方行政の能力格差を考慮し、まずは所得税と地方住民税の申告一元化を実施すべきである。

令和7年度税制改正に係る個別要望について

新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、アフターコロナとして社会経済活動の正常化が進みつつあり、大企業を中心とした高水準の賃上げや高い投資意欲など、経済に前向きな動きが見られている。その一方で、実質賃金が引き続き低下するとともに、個人消費や設備投資も依然として力強さを欠いているほか、世界的なエネルギー資源・食料の制約や少子高齢化・人口減少等課題も多い。

このような状況下において安定的な財源を確保し、国民に安心を与える社会保障制度を確立するためには、まずもって公務員制度改革や国・地方における議員の定数削減等、行財政改革のスピードを早めることが最優先である。財政の無駄の削減について目に見える形で国民にその成果を示し、国民一人ひとりが納得して負担できる税制改正を目指さなければならない。

インボイス制度や電子帳簿保存、定額減税等、対応が難しい場合も多く、本当の意味での行財政改革を求める。

また、制度が煩雑になることでその利用が阻害されるため、令和7年度税制改正には、税負担の公平性と制度の簡素化を要望する。

なお、個別税目の要望事項は次のとおりである。

令和 7 年度税制改正要望事項 国 税

法人 税

◇法人税率等

ウイズコロナにおいても国際競争力の強化や国内産業の空洞化による雇用問題など種々の問題を抱える中で法人実効税率の引下げが行われれば、財政健全化目標の達成に影響が及ぶことも想定されることから、法人税率は現状を維持すること。

ただ、財源確保の為、諸外国に倣い、決められた数年間のみ法人税を一時的に 25～30% とし、年限後は 20% に向けて引き下げる等、具体的な方法も検討する。

また、資本金又は出資金が 1 億円以下の中小法人の所得のうち、年 800 万円以下の金額に対する法人税の軽減税率が 15% に引き下げられたが、これを時限措置ではなく本則化するように求めるとともに、昭和 56 年から据え置かれている中小法人に対する軽減税率適用の所得金額については 1,600 万円程度に引き上げること。

◇資本金基準の見直し

法人税法上の「中小法人等」とは資本金の額もしくは出資金の額が 1 億円以下であるものとされている。

しかしながら、資本金が 1 億円を超える企業の中にもその業種や従業員数等を鑑みると、いわゆる中小企業的な事業規模であるケースも多く存在する。

2006 年施行の新会社法では最低資本金制度が廃止されており、法人設立当初の資本金額の位置付けも変わってきている。

税法上様々な優遇措置を受けられる「中小法人等」に該当するかは、資本金の額のみで一律に判定することなく、常時使用する従業員の数などその他の要素も含め複合的に判断する必要がある。

◇中小企業に対する不良債権の処理について

中小企業の財務体質の早期改善策として、不良債権がある場合には無税償却の要件を緩和すること。また、中小零細企業にとっては運転資金に余裕がないので、取引先が民事再生法の適用を受ければ、不良債権を倒産時と同様に迅速な損失処理ができるように改正すること。但しその後売掛金の回収があれば、その期の収入としての計上で可とする。

◇中小企業活性化のための税制のあり方について

建物等を取得しても、減価償却期間の耐用年数より借入の返済期間が短ければ、定額法の場合、償却額が少なくキャッシュフローが悪化するので、償却年数を借入返済年数に合わせるような措置が必要である。

◇交際費課税の見直し

消費支出の回復による経済の活性化の観点から交際費課税のより大きな緩和を行うべきである。従前の税制改正により一部・一定期間増額されたが、まだ不十分である。景気の刺激策ともなるので交際費は全額損金にすること。なおできない場合は、資本金 1 億円以上の企業についても一律 800 万円の定額控除を認めること。

◇中小法人等の欠損金の繰戻し還付制度の継続

資本金又は出資金が 1 億円以下の中小法人等の平成 21 年 2 月 1 日以後に終了する各事業年度において生じた欠損金の繰戻しによる還付制度の適用ができるようになったが、その後も継続できるよう本則化すること。

◇少額固定資産の減価償却について

少額固定資産の損金算入限度額は 30 万円、損金算入限度額の上限 300 万円であるが、中小企業の活性化に資するため制度の本則化と上限 300 万の撤廃を要望する。

◇減価償却制度の簡素化について

設備投資を促進し経済の活力を維持向上するため、さらには事務処理の簡素化のため、減価償却の取得価額基準を 30 万円未満までに引き上げ、一括償却資産の損金算入制度は廃止すべきである。

◇寄付金

損金算入限度枠を廃止し全額損金算入を認めること。

但し、全額損金算入が難しい場合は、公共性、教育性、スポーツ性、文化性の強いものに対する非課税等を拡大すること。

◇配当所得への二重課税の排除

配当の原資となる法人の利益に対しては法人税が、その配当原資を株主に配当する際には所得税が課されており、二重課税となっているので、見直しを求める。

◇役員報酬および賞与の取扱い

近年、雇用形態や給与体系が大きく変化し、特に賃金は年功序列型から能率給型へ急速に移行している。さらに利益に連動して役員報酬を支給する企業が増えている。こうした事情を考慮し、役員報酬及び賞与に関する課税を現実に即した措置に改める。

また、役員給与の損金算入の拡充について年度中途の減額改定事由をもっと広くゆるやかにしていただきたい。

◇退職給与引当金制度について

「中小企業の会計に関する基本要領」においては、退職給与引当金の計上が認められている。労働協約、就業規則等による退職金規程に基づいた法的債務の性格を有するため、その繰入について損金算入を認めるべきである。その際には、役員・社員の区別なく繰入対象とし、損金算入を認めるべきである。

◇地方拠点強化税制について

制度が延長され適用範囲が拡充されたことは評価できるが、適用実績はいまだ乏しい。地方の雇用機会創出に繋げるため、更なる制度拡大を図りその利用を促すべきである。

所得税

◇所得税の累進税率と諸控除の見直し

所得税、住民税の累進構造を改め、適用税率を引き下げること。社会的実情を考慮に入れた諸控除のあり方及び控除額の見直しをするとともに、課税最低限については税負担の公平・公正の観点から引き下げること。

◇マイナンバー制度

平成28年1月からその運用が開始されたが、普及の遅れが課題となっている。用途拡大にはより慎重な取扱いが求められるが、一方で利便性を感じられなければ取得は進まないため、管理体制の確立を要件としたうえで有効活用に向けての情報連携を検討すべきである。

◇金融関係税制

平成20年度の税制改正において、エンジェル税制の拡充が行われたが、依然中小企業（ベンチャー企業）にとって金融環境は厳しく、資金需要に苦慮している。より一層の投資を促進するため、寄付金控除の限度額や対象事業者の見直しなどを行うこと。

◇金融所得課税

20.315%の税率は地方税、復興税も含む分離課税だが、所得税の累進税率5～45%と比べあまりに低所得者に厳しく、高所得者に甘い。中～低所得者にも貯蓄から投資への資金移動を促したいのであれば、分離課税に累進を入れるか分離課税をやめ確定申告による所得税との一体化を図るのが望ましい。ただし投資資金の逃避を防ぐ程度には諸外国とのバランスもとる必要がある。

◇資産譲渡における分離課税について

平成16年度より土地建物の譲渡損失を他の所得と通算しないことになっているが、他の所得と損益通算ができるように旧法に戻すこと。

◇配偶者控除の見直し

配偶者特別控除について所得控除額38万円の対象となる配偶者の給与収入の上限が150万円に引き上げられたことは評価できるが、社会保険の扶養要件130万円、住民税の非課税枠96.5万円または93万円（愛媛県の場合）と、就業調整要因となる複数の壁が依然として存在している。それに加えて企業の家族手当が社会保険の扶養認定と連動しているケースが多いこともその原因の一つである

また、企業の配偶者手当の是非についても議論されているが、手当支給は103万円ないし130万円にボーダーが存在しており、ここにも就業意欲を阻害する要因があるといえる。

労働力不足の解消・仕組みの簡素化のため、課税や社会保険適用といった就業に係るボーダーラインの引上、統一化や、壁をなくして控除の計算を%にて一律計算する方法の検討を要望する。

現行の配偶者控除制度自体が高度経済成長期の「終身雇用の夫、専業主婦の妻」といった社会構造を基に制定されており、共働き世帯が専業主婦世帯を上回る現在の社会情勢と乖離している。配偶者控除および配偶者特別控除については廃止を検討すべきである。

なお、同控除を廃止した場合には少子化対策の見地からも、家族単位の課税のあり方、例えば、子どもが多いほど所得税が少なくなるフランス式世帯課税、いわゆるN分N乗方式等の構造的改革について検討すること。国外において施行されている課税方式はわが国においても適すると考えられるものがいくつか存在しており、議論すべきである。共働きに不利、高所得世帯に有利、などの点を検証し、日本の現状と少子化対策に資する日本独自の制度設計を望む。

生産年齢人口の激減は国家課題であり、税制だけでなく社会保障を含めた複合的な改革が必要である。

◇電子申告制度について

国税電子申告・納税システム(e-Tax)の促進については、電子行政の推進や利用者側の利便性向上等の観点から、地方税電子申告制度や各省庁・地方自治体の実施している電子申請等、更には、税金の決済機能を有する金融機関等を含めた、総合的な開発と連携が必要である。

◇電子申告特別控除の適用について

現在廃止されているが、国税電子申告・納税システム(e-Tax)の普及定着を目的としこれを再適用することとし、導入初年度に限られていた特別控除を一定期間継続することとする。また、同制度の法人税への適用、されには税理士の代理送信の場合にも控除を認めること。なお、普及にあたっては制度の完成度を高めるとともに、セキュリティの強化を図るべきである。

相 続 税 ・ 贈 与 税

◇相続時精算課税制度について

相続時精算課税制度では、贈与財産の贈与時の価額で贈与税を納めることとなっているが、近年、地方では地価の下落が大きく、現状ではリスクが大きいので、相続物件の評価については相続時もしくは当制度選択時のいずれか評価額の低いほうを選択できるようにすること。

◇相続税の基礎控除の引き上げ

平成27年1月1日より相続税の基礎控除が5,000万円から3,000万円に引き下げられることとなったが、事業承継の財産(事業用土地等の資産)については、事業承継をよりし易くすることを考慮に入れたうえで、相続税の基礎控除を5,000万円程度に再度引き上げること。

◇相続税の見直し

事業承継がスムーズにできる税制にするため、中小企業オーナー経営者が相続人に「株式及び会社資産」を贈与する場合、一定期間売却しない場合は相続税を免除する。(簿価譲渡可とする)

◇事業承継税制について

事業に資する相続については、事業継続・従事を条件として他の一般財産と切り離し、非上場株式を含めて事業資産への課税を軽減あるいは控除する制度の創設を求める。事業承継税制の10年間の特例の創設は評価できるが、未だ制度の適用を受けられない中小企業も存在する。

我が国の納税猶予制度は欧州主要国と比較すると限定的な措置にとどまっており、事業

の継続を阻害することのないよう欧州並みの本格的な事業承継税制が必要である。

- ・「事業承継税制の特例措置」以前には株式の分散防止対策等として持株会社化を行っていた企業もあるため、資産管理会社においても同特例の対象とすること。
- ・非上場株式は、市場制がないので、株式の評価について企業分析指標などを活用した基準を設けるか、評価機関を作り現実に見合う評価方法に改める。
- ・平成25年税制改正により、後継者の親族承継要件が廃止されたことは評価できるが、事業承継税制は、相続にかかわる税だけでなく、事業存続のため、第三者へスムーズに継承できるような税制を加えるべきである。
- ・相続税の連帯納付義務は一部改正されているが、非合理的であるため廃止すること。

◇贈与税について

生前贈与による円滑な事業承継に資するためにも、贈与税の基礎控除額を110万円から500万円へ引き上げること。

◇取引相場のない株式評価の斟酌率の引き下げ

中会社・大会社についても50%に引き下げること。(小会社従業員5人以下)

地 価 税

◇平成10年度から課税が停止されているが、現行税制を廃止すること。

消 費 税

◇消費税の見直し

新型コロナウイルスの感染拡大が経済に与えた影響は甚大である。消費増税から間もないが、社会が大きく変わった今だからこそ大きく対応を変え、単一税率を採用すること。なお、再増税には行財政の見直しと改革を徹底したうえで、経済成長率等を用いた目安を策定し、十分に国民の理解を得たうえで臨むべきである。

◇地方消費税率の占める割合を引き上げ、地方に還元すべきである。

◇消費税を含めた二重課税(Tax On Tax)をやめること。

◇インボイス制度について

現在導入されているインボイス制度では免税事業者の益税を、取引先から排除誘導する方法で解消しようとするところに無理がある。仕入れ税額控除が受けられなくても免税事業者と取引する事例も多く、中小の中間納税企業に無用の負担をかけている。事務量が増大し処理が煩雑になること、仕入れ税額控除の可否により免税事業者が取引から排除される恐れがあること等により避けるべきである。

◇免税措置および簡易課税制度ならびに基準期間について

課税売上高1千万円以下の事業者への免税措置及び課税売上高5千万円以下に限る簡易課税制度の適用要件を廃止する。廃止までの間は簡易課税・本則課税の判断は申告時に選択できるようにすること。なお、免税措置の廃止が難しい場合には基準期間制度を廃止することとする。現行の基準期間と課税期間の関連性がなく、基準年の売上激増・激減に対応した資金感覚が乖離し滞納の恐れがある。納税者の税負担の公平性や簡素化の観点から、現行の基準期間制度の廃止を要望する。この場合においては当該課税期間における課税売上高が1千万円を超えれば課税事業者となるようにし1千万円以下であれば申告を行うかどうかを選択できるように改正する。

◇事務手続きについて

本則課税において、請求書・領収書・帳簿の整備が義務付けられるなど小規模事業者にとって煩雑であるので簡素にすること。

◇円滑な価格転嫁への対策について

消費税率の引き上げにあたって、価格決定のプロセスにおいて立場の弱い中小企業が適正に価格転嫁できるよう、その実効を担保する確実な措置を講じること。

◇免税事業者の免税判定も、売上高を税抜扱いした金額をもってすること。

印 紙 税

印紙税の免税点が5万円未満に引き上げられたことは評価するが、電子商取引の拡大な

ど、商取引の形態が多様化しており、課税の公平性に限界があるので現行税制を廃止すること。

揮発油税（ガソリン税）

政府のガソリン等価格高騰対策として補助金 25%を元売りに支給する方法では、今現在ガソリン軽油の値上がりで苦しむ元売り以外の中小への対策になっていないため、バランスをとった対策をとること。

地 方 税

◇電子申告・電子納税制度の普及を図るため、地方税においても電子申告・電子納税の整備を早急に図ること。

※国税の電子申告・電子納税制度は徐々に利便性が向上されているが、納税者の利便性の観点から地方税、特に市町村民税は問題があるといえる。県は eLTAX により既に普及しているといえるが、国・県・市で一元化出来るシステムの構築を早急に要望する。

法 人 事 業 税

◇外形標準課税が導入されたが、今後とも行財政改革を断行し、可能な限り納税コストを抑え、安易に中小企業の納税負担を増やさないよう配慮すること。資本金 1 億円以下の中小法人に対しては、今後とも外形標準課税を導入すべきでない。同制度の課税強化が取り沙汰されているが、これは法人税率の減少を補完するものではない。地方税を増税することで実効税率そのものが維持され、法人税率引き下げの本来の目的を失わせることとなる。

◇法人事業税においても法人税と同様の繰戻還付制度を創設すること。

◇事業税の計上時年度の損金算入を認めること。

法 人 住 民 税

◇法人住民税においても法人税と同様の繰戻還付制度を創設すること。

◇法人税割を軽減し、均等割の区分の見直しをすること。

◇所得税から住民税に税源移譲されたが、住民税の前年度所得課税を改め、所得税と同様に当年度所得課税に改めること。

個 人 住 民 税

◇住民税の課税標準額を所得税と同一にし、住民税申告と所得税申告を一本化すること。

固 定 資 産 税

◇過疎化が激しい地方では所有者不明の土地が多く存在している。山間部などで防災対策工事をしたくても地権者の同意が得られず、相続人探しに企業あるいは行政はコストがかかってしまう。相続登記がされない不明土地は固定資産税の滞納にも繋がりがかねないため、一定期間の公示を経て地方自治体で収用・管理が行える等の整備が必要である。

◇不動産が建てられている住宅用地に適用される課税標準特例は住宅政策上の見地から設けられているが、増え続ける空き家問題と深く関連している。長らく放置された空き家は倒壊の恐れがあり、犯罪等の温床にもなりかねない。特定空き家等の固定資産税の改正は評価できるが、その家屋の認定は市町村の判断となる。更地の場合でも地目が宅地であれば課税標準特例の適用を受けられる等、租税回避的な意味で空き家が放置されないよう対策を行うべきである。

◇固定資産税の課税の仕方（資産評価）が分かりにくいので簡明にすること。

◇従来の負担調整方式をやめ、現行の課税方式を収益還元方式に改めること。

◇地価の変動が激しい場合は、3 年ごとに評価を見直す方式を改め、適正な時価による評価に努めること。

◇制限税率が取り外されたが安易に税率を上げないこと。

◇資産の評価（雑集地等）を分かりやすくすべきである。

◇固定資産税の対象となる償却資産については、国税における減価償却制度との評価方法の不整合や、賦課期日と決算日の不一致等によりその申告に際し事業者に過度な事務負担を強いているためその課税を廃止あるいは縮小すべきである。但し、難しい場合は法人税・

所得税と同様に、中小企業者等の少額資産の損金算入の特例を認めるべきである。特に製造業における土地建物、機械設備等の使用比率が他業種に比較して高い為に固定資産税が重荷になっているため、償却資産の課税について国税と地方税の事務処理を統一して、課税の縮小等を要望する。それも難しい場合は、これを解消するため、国が一括管理、調査、課税し、地方に配分することで地方の財源も確保するのが望ましい。

◇その他

- ・法定外目的税の導入について

2000年4月に施行された地方分権一括法により「法定外目的税」の創設が可能となり、森林環境税・産業廃棄物税等の新税が導入されたが、導入にあたっては広く地域住民や投票権のない法人企業にも意見を求めること。また、安易に法人企業に限定しての課税をしないこと。

- ・税の使い道については広く住民に対し徹底した情報開示をすること。

事業所税

事業所税は、人口30万人以上の市等に課税されるため、市町村合併の進行により課税主体が拡大するケースが見受けられる。固定資産税と二重課税の問題があるので廃止すること。

そ の 他

◇租税特別措置について

政策誘導的な租税特別措置・非課税等特別措置については、その目的や効果を十分に吟味し措置法上で期限到来と延長を繰り返しているものは本則化するなど整理合理化を進めるべきである。

◇経理事務のIT化支援について

企業の大半は市販のソフトウェアを利用しており、デジタル庁を主軸に国税庁（e-tax）他省庁と連携し共通のソフトウェアをオープンソースとして公開して頂ければ一気にIT化し納税も標準化するのではないかな。

◇情報開示について

先進国の税負担（健康保険料等も含）の比率表を客観的に判断出来るよう昨年に引き続き、財務省に開示をお願いしたい。

②税制改正提言書の関係機関への提出

全法連が、全国の各法人会から税制に関する意見要望を取りまとめ、税制改正の提言を決議し、法人会全国大会で発表後、本会は、法人会全国大会で発表された税制に関する提言を、県内法人会とともに地元選出の国会議員、愛媛県知事、各市町長、愛媛県議会、各市議会に提出するとともに、ホームページ並びに県内法人会に情報を積極的に提供し広報誌を通じ広く一般に周知。

地元選出国会議員に対する要望活動

要 望 活 動 先			要 望 活 動 実 施 者・ 要 望 活 動 実 施 日	
議員名	選挙区	所 属 党 名	単位会名／同役職	実施日
塩崎 彰久 衆議院議員	愛 媛 区 1	自 由 民 主 党	松山／税制委員長・常任理事 一色 義治 県連・松山／事務局長 淵上 悟 ／事 務 局 三ツ木 隆行	令和 6 年 12 月 21 日
永江 孝子 参議院議員	愛 媛 地方区	無 所 属	県連・松山／事務局長 淵上 悟 ／事 務 局 三ツ木 隆行	令和 6 年 12 月 9 日
石井 智恵 衆議院議員	比 例 代 表	国 民 民 主 党	県連・松山／事務局長 淵上 悟 ／事 務 局 三ツ木 隆行	令和 6 年 12 月 20 日
村上誠一郎 衆議院議員	比 例 代 表	自 由 民 主 党	今 治／会 長 井上 裕基 ／副 会 長 近藤 正人 ／専務理事 森 和博	令和 6 年 11 月 22 日
山本 順三 参議院議員	愛 媛 地方区	自 由 民 主 党	今 治／会 長 井上 裕基 ／副 会 長 近藤 正人 ／専務理事 森 和博	令和 6 年 11 月 22 日
白石 洋一 衆議院議員	愛 媛 区 2	立 憲 民 主 党	伊予西条／会 長 関野 邦夫 ／副会長 行元 博 ／税制委員長 森川 公 ／事務局長 越智 光文	令和 6 年 11 月 26 日
長谷川 淳二 衆議院議員	愛 媛 区 3	自 由 民 主 党	八 幡 浜／会 長 菊池 英充 宇 和 島／会 長 岡 兵典 ／税制委員長 清家 義幸 八 幡 浜／事務局長 佐藤 康 宇 和 島／事務局長 長尾 千並	令和 7 年 1 月 15 日

地元地方自治体に対する要望活動

要望活動先		要 望 活 動 実 施 者・ 要 望 活 動 実 施 日	
対 象 自 治 体 名	面 接 者 の役職名	県連・単位会名／同役職	要 望 活 動 実 施 日
愛媛県	総務部長	松山／税制委員長・常任理事 一色 義治 県連・松山／事務局長 淵上 悟	令和 6 年 11 月 26 日
愛媛県議会	議 長	松山／税制委員長・常任理事 一色 義治 県連・松山／事務局長 淵上 悟	令和 6 年 11 月 26 日
松山市	副市長	松山／税制委員長・常任理事 一色 義治 県連・松山／事務局長 淵上 悟	令和 6 年 11 月 26 日
今治市	総務部長 総務政策局 長	今 治／会 長 井上 裕基 ／副 会 長 近藤 正人 ／専務理事 森 和博	令和 6 年 11 月 22 日
今治市議会	議 長	今 治／会 長 井上 裕基 ／副 会 長 近藤 正人 ／専務理事 森 和博	令和 6 年 11 月 22 日
西条市	市長 財務部長 徴収課長 課税課長	伊予西条／会 長 関野 邦夫 ／副会長 行元 博 ／税制委員長 森川 公 ／事務局長 越智 光文	令和 6 年 12 月 3 日
西条市議会	議 長	伊予西条／会 長 関野 邦夫 ／副会長 行元 博 ／税制委員長 森川 公 ／事務局長 越智 光文	令和 6 年 12 月 3 日
新居浜市	市 長 総務部長 課税課長 収税課長	新 居 浜／会 長 米谷 正人 ／副 会 長 明星 元 ／副 会 長 矢田 義久 ／副 会 長 加藤 喜裕 ／副 会 長 尾藤 一彦 ／税制委員長 野間 省一 ／事務局長 伊藤 伴忠	令和 6 年 12 月 20 日
新居浜市議会	議会 事務局長	新 居 浜／会 長 米谷 正人 ／副 会 長 明星 元 ／副 会 長 矢田 義久 ／副 会 長 加藤 喜裕 ／副 会 長 尾藤 一彦 ／税制委員長 野間 省一 ／事務局長 伊藤 伴忠	令和 6 年 12 月 20 日
四国中央市	副市長 政策部長 税務課長	宇 摩／会 長 篠原 聡一 ／副 会 長 寺井 隆仁郎 ／事 務 局 白石 真紀子	令和 6 年 12 月 10 日
四国中央市議会	議 長	宇 摩／会 長 篠原 聡一 ／副 会 長 寺井 隆仁郎 ／事 務 局 白石 真紀子	令和 6 年 12 月 10 日
大洲市	市 長	大洲喜多／会 長 久保 登 ／事務局長 祖母井 玄	令和 6 年 11 月 28 日
大洲市議会	市税務課長	大洲喜多／会 長 久保 登 ／事務局長 祖母井 玄	令和 6 年 11 月 28 日
八幡浜市	市 長 副市長 総務企画部長 税務課長	八 幡 浜／会 長 菊池 英充 事務局長 佐藤 康	令和 6 年 11 月 18 日
八幡浜市議会	議 長	八 幡 浜／会 長 菊池 英充 事務局長 佐藤 康	令和 6 年 11 月 18 日
宇和島市	市 長 市民環境部長 税務課長	宇 和 島／会 長 岡 兵典 ／副 会 長 清家 義幸 ／事務局長 長尾 千並	令和 7 年 1 月 15 日

2. 地域企業の健全な発展に資する事業

県内法人会と緊密な連絡を図り、地域中小企業の経営に役立つことを目的に、会計・経営・労務を中心とした研修会等の県内法人会の実施を支援するとともに、融資制度の普及推進等、地域企業の健全な発展に資する事業を行った。

(1) 融資制度の普及推進

地域経済の発展に資することを目的に、税理士会・愛媛県信用保証協会・金融機関と提携して、県等融資制度について、積極的な広報を図ったことから、県内企業の金融面での支援に貢献した。概要は次のとおり。

○小口連携保証（トライアングル1000）

将来性があり、資金調達環境の厳しい中小企業のために、金融機関の協力を得て、必要資金の供給を図り、経営基盤の安定化に資するための愛媛県信用保証協会と連携した商品で、法人会の推薦状が必要な融資制度である。申込から極めて短期間で融資実行されることが特徴で、コラボレーションローンで導入した「会計参与制度」の活用による保証料の割引が設定されるなど内容も充実している。

融資累計件数 2, 8 7 2 事業所

(2) 中小企業会計啓発・普及支援

県内の経営者、財務・経理担当者を対象に、中小企業の自己啓発や健全な財務状況への進展と「中小企業会計」の普及拡大を目的として、県内法人会のセミナー等実施を支援。本年度は特にオンライン及びハイブリッドでの実施に積極的に取り組んだ。

①新設法人説明会の県内法人会実施の支援

令和6年度 新設法人説明会の実施状況

単位会名	開催日	開催場所	参加人員
松山	令和6年6月17日	松山税務署	63名
今治	令和7年1月29日	今治商工会館	6名
伊予西条	令和6年12月13日	西条商工会館	3名
新居浜	令和6年12月13日	新居浜商工会館	3名
宇摩	令和6年8月21日	株式会社紙業会館	2名
八幡浜	令和6年10月9日	八幡浜税務署	3名
大洲喜多	令和6年10月9日	八幡浜税務署	2名
宇和島	令和7年1月14日	宇和島税務署	13名
計			95名

②経理担当者養成講座の県内法人会実施の支援

令和6年度 経理担当者養成講座の実施状況

単位会名	コース	開催日	開催場所	参加人数
松山	会計実務コース	令和6年7月17日	松山市男女共同参画推進センター /オンラインセミナー	46名
松山	社会保険実務コース	令和6年7月23日	松山市男女共同参画推進センター /オンラインセミナー	42名
松山	法人税コース	令和6年10月22, 24日	松山市男女共同参画推進センター /オンラインセミナー	延27名
松山	消費税コース	令和6年11月21, 22日	松山市男女共同参画推進センター /オンラインセミナー	延30名
松山	年末調整コース	令和6年12月4, 5日	松山市男女共同参画推進センター /オンラインセミナー	延43名
宇摩	会計実務コース	令和6年7月17日	松山市男女共同参画推進センター /オンラインセミナー	8名

宇摩	社会保険実務コース	令和6年8月29日	しこちゅーホール	10名
伊予西条	社会保険実務コース	令和6年10月2日	西条商工会館	11名
今治	—	令和6年11月13日	今治商工会館	21名
八幡浜	—	令和7年1月24日	八幡浜商工会館	12名
宇和島	社会保険実務コース	令和7年2月5日	宇和島バスセンター /オンラインセミナー	8名
計				258名

③県下 IT ツール活用講座の県内法人会実施の支援

令和6年度 県下 IT ツール活用講座の実施状況

単位会名	開催回数	参加人員
松山	7回	109名
伊予西条	1回	8名
宇摩	2回	13名
計	10回（内、オンライン10回）	130名

④定額減税説明会の県内法人会実施の支援

令和6年度 定額減税説明会の実施状況

単位会名	開催日	開催場所	参加人員
松山	令和6年6月21日	松山市総合コミュニティセンター	62名
松山	令和6年11月28日	松山市総合コミュニティセンター	39名
新居浜	令和6年8月9日	新居浜商工会館	20名
計			121名

⑤人材採用セミナーについて

令和6年度 人材採用セミナーの実施状況

単位会名	開催日	開催場所	参加人員
県下	令和6年10月23日	松山市男女共同参画推進センター （ハイブリッド）	34名
計			34名

⑥事業継続力強化計画（BCP）セミナーについて

令和6年度 地域連携型事業継続力強化セミナーの実施状況

単位会名	開催日	開催場所	参加人員
県下	令和6年11月6日	松山市男女共同参画推進センター （ハイブリッド）	14名
今治	令和6年9月19日	今治商工会館	28名
新居浜	令和7年2月12日	リーガロイヤルホテル新居浜	30名
計			72名

⑦雇用関係助成金活用セミナーについて

令和6年度 雇用関係助成金活用セミナーの実施状況

単位会名	開催日	開催場所	参加人員
県下	令和6年11月19日	松山市男女共同参画推進センター （ハイブリッド）	42名
計			42名

⑧DXセミナーについて

令和6年度 DXセミナーの実施状況

単位会名	開催日	開催場所	参加人員
県下	令和6年12月13日	アグサス・ソリューション	27名

		センター（ハイブリッド）	
計			27 名

⑨簿記講座について

令和 6 年度 簿記講座の実施状況

単位会名	開催日	開催場所	参加人員
今治	令和 6 年 9～10 月（全 15 回）	今治商工会館	31 名
計			31 名

⑩所得税確定申告書作成研修会について

令和 6 年度 所得税確定申告書作成研修会の実施状況

単位会名	開催日	開催場所	参加人員
宇摩	令和 7 年 1 月 20 日	川之江ふれあい交流センター	16 名
計			16 名

⑪青年部会・女性部会合同研修会について

令和 6 年度 青年部会・女性部会合同研修会の実施状況

単位会名	開催日	開催場所	参加人員
新居浜	令和 6 年 8 月 9 日 12 月 10 日	リーガロイヤルホテル新居浜	延 35 名
計			延 35 名

⑫健康経営セミナーについて

令和 6 年度 働き方改革・健康経営セミナーの実施状況

単位会名	開催日	開催場所	参加人員
八幡浜	令和 6 年 5 月 20 日	八幡浜商工会館	20 名
計			20 名

令和 6 年度 「健康経営」導入セミナーの実施状況

単位会名	開催日	開催場所	参加人員
松山	令和 7 年 3 月 12 日	いよてつ高島屋	65 名
計			65 名

（３）インターネットセミナーの配信

県連・単位会ホームページ上に、いつでもどこでも各種セミナーの動画発信できるサービス（インターネットセミナーオンデマンド）を提供した。広く一般に公開できるため公益性を担保している。

＊ ＊ 県内法人会の報告 ＊ ＊

◇研修参加者数の推移

各単位会とも基幹研修会である「新設法人説明会」「決算期別研修会」や社会貢献活動を兼ねた講演会等の開催を適時実施し、全国的にも高いレベルにある研修参加率を上げた。

特に、融資制度の根幹を成す「中小企業会計」の普及拡大を目的とした会計講座を県下単位会で開催、また、IT ツール活用講座等を県下 8 箇所で開催する等、県連主体で積極的な公益性を担保した研修活動を実施した。

今年度も引き続き、現地開催とオンライン開催を同時に行うハイブリッド開催を行い、新しい形式でのセミナーを積極的に導入した。

令和6年度研修参加人員等調査表 (オンライン含)

項 目	単位会合計			県 連		総 合 計	
	該当会数	実施回数	参加人数	実施回数	参加人員	実施回数	参加人員
1, 税法・税務	8	228	7,726	2	50	230	7,776
2, 経営・経済・金融	8	124	2,766	54	305	178	3,071
3, そ の 他	8	30	4,708	87	2,123	117	6,831
合 計		382	15,200	143	2,478	525	17,678

一般市民参加事業 (オンライン含)

項 目	単位会合計			県 連		総 合 計	
	該当会数	実施回数	参加人員	実施回数	参加人員	実施回数	参加人員
一般市民参加事業	8		1,900		1,989		3,889

3. 地域社会への貢献を目的とする事業

県内各法人会と緊密な連絡を図り、中小企業単独では難しい企業の社会的責任（CSR）を果たすため、団体としての組織力を活用し、地域社会への貢献活動を行うことを目的とする事業を行うとともに、公益目的事業を積極的に推進した。

（1）地域産業の振興と酒税の適正納税PR「新酒きき酒会」

新酒きき酒会は地域産業の振興を目的として、当会及び県内法人会にて地酒の広報活動を行った。

1. きき酒競技（協賛：愛媛県酒造組合）
開催日 令和6年4月8日
会場 いよてつ高島屋スカイドーム
参加者数 300名

（2）「えひめ結婚支援センター運営事業」

1. 事業の目的

少子化の主たる要因である未婚化・晩婚化に対応するため、えひめ結婚支援センターにおいて、結婚支援イベントの開催及び個別のお引合せ「愛結び」等を通じて、結婚を望む未婚の男女へ出会いの機会を提供することにより、結婚を支援する。

2. 事業の内容

（1）イベント事業

ア 事務局の体制（事務局設置場所及び職員数）

- 松 山：松山市大手町2丁目5-7 常勤職員3名、パート4名
- 西 条：西条市大町1590 常勤職員1名、パート4名
- 大 洲：大洲市中村長畑210番地39 常勤職員1名、パート5名

イ 会員登録者数

- 20歳代 934人、30歳代 2,635人、40歳代 1,623人、50歳代以上 731人
- 県外在住者 315人

ウ 応援及び協賛・ボランティア推進員の登録状況（3月31日現在）

- 応援企業 211社、協賛企業 495社、ボランティア推進員 247名

エ イベントの実施状況

- 開催イベント 122回 詳細：結婚支援イベント開催状況
- セミナー 36回
- イベントでのカップル数 52.4%

オ オンラインイベント等の開催

- イベント開催8回、148名参加
- イベントを友人に勧めたいと思った参加者 95%
- オンラインイベントをまた開催したいと考える企業 100%

カ 20代向け広報活用の強化

- インスタグラム等のSNSを中心にイベント情報の発信、企業での若手社員への広報・周知
20代を含む結婚支援イベントの開催支援
- 20代を主としたイベント（延べ）22回 340名参加

キ お引合せ・交際フォローの実施状況

- カップリング数 799組 詳細：結婚支援イベント開催状況
- 成婚 27組

（2）愛結び推進事業

ア 愛結び会員の登録状況 詳細：愛結び会員登録数詳細

- 愛結び現会員数 1,344名（3月31日現在）

イ 会員登録・閲覧窓口の設置及び開設状況 詳細：愛結び開設状況

●常設設置

- 松 山：3ブース、427回、311人利用
- 西 条：2ブース、1,175回、264人利用
- 新居浜：2ブース、998回、512人利用

- 大 洲：2ブース、 549 回、88 人利用
- 宇和島：1ブース、 555 回、108 人利用
- 八幡浜：1ブース、 1118 回、58 人利用

●特設設置

- 中 予：3ブース1箇所、1ブース3箇所、1,720 回、1,316 人利用
- 東 予：2ブース2箇所、1ブース1箇所、485 回、341 人利用
- 南 予：1ブース4箇所、 153 回、 37 人利用

ウ 愛結び会員の閲覧・申込み状況 詳細：愛結び実施状況

- 来所閲覧 2,398 人
- 自宅閲覧 28,568 人
- 申込み 7,052 人（来所、自宅閲覧合計）

エ 愛結びサポーターの認定状況 詳細：協力企業及びボランティアの状況

- 110 名（3月31日現在）

オ 個別のお引合せの実施状況 詳細：愛結び実施状況

- お引合せ 691 組 内交際開始 280 組 成婚 58 組

(3)Web サイト・愛結びシステムの管理

ア 募集・登録用ホームページの設置状況

- パソコン用ホームページ (URL <https://www.msc-ehime.jp>)
- ブログページ (URL <https://ameblo.jp/msc-ehime>)
- Facebook ページ (URL <https://www.facebook.com/msc.ehime>)
- X (旧 Twitter ページ) (URL <https://twitter.com/ehimekekonsien>)
- インスタグラム (URL <https://www.instagram.com/ehimekekonsien/>)

イ バナー広告 協賛企業 2 社

(4)結婚相談等アドバイザー事業

ア 顧問弁護士

- しまなみ法律事務所（今治市南宝来町 2-3-7）寄井真二郎弁護士
- 「個人情報保護に関する研修会」
- 個別相談 随時対応

(5)異業種交流活動の実施

地域全体で若者の成長と結婚の希望をかなえられるよう、これまで築いてきた地元経済団体、企業、学校、県・市町等との繋がりを活かしながら、経営者等が結婚支援の優良事例及び課題への対応状況を検討するとともに若手従業員等の結婚観、仕事に対する意識等を共有し、オール愛媛で結婚や子育ての希望の実現、地域産業を担う人材の出会いを支援する。

○異業種交流活動の開催

- ・開催回数：19 回、参加者：延べ 320 名
- ・異業種交流活動を知人等へ紹介したい参加者の割合：96%

実施年月	地域	協力企業・団体	参加者数
R6. 5. 12	中予	JA えひめ中央	男性 10 名、女性 9 名
R6. 5. 12	中予	JA えひめ中央	男性 10 名、女性 10 名
R6. 5. 24	中予	株式会社 BullTechno	男性 8 名、女性 7 名
R6. 6. 8	中予	阿曾豊店	男性 10 名、女性 10 名
R6. 8. 3	中予	株式会社シンワコーポレーション	男性 10 名、女性 9 名
R6. 10. 5	中予	愛媛県立とべ動物園	男性 14 名、女性 14 名
R6. 10. 20	中予	大一合板商事	男性 7 名、女性 5 名
R6. 10. 27	中予	(有) P o l e	男性 6 名、女性 6 名
R6. 11. 1	中予	㈱伊予鉄グループ他	男性 17 名、女性 12 名
R6. 11. 29	中予	伊予銀行、三浦工業㈱	男性 8 名、女性 8 名
R6. 11. 30	中予	愛媛県建設業協会、済美学園	男性 4 名、女性 4 名
R6. 12. 7	中予	サイボウズ松山オフィス	男性 12 名、女性 11 名
R6. 12. 17	中予	SHOWCASE	男性 4 名、女性 2 名
R7. 1. 12	中予	愛送社	男性 11 名、女性 11 名
R7. 1. 18	中予	(株)セレクト	男性 10 名、女性 10 名
R7. 2. 8	中予	キリウチ (有)	男性 5 名、女性 5 名
R7. 3. 8	中予	JA えひめ中央	男性 7 名、女性 8 名
R7. 3. 15	中予	大江戸助六太鼓	男性 6 名、女性 4 名
R7. 3. 15	中予	THREE FISH COMPANY	男性 8 名、女 8 名

(6)えひめ結婚支援センターサテライト施設の運営

ア 愛結びサテライト会場の開設

○開設会場

会 場	登録者	閲 覧	合 計
Joint Terrace ひめ ring	168 人	996 人	1,164 人
合 計	168 人	996 人	1,164 人

イ ボランティア婚活相談会の開催

開催日	内容	参加人数	参加ボランティア
R6.4.21	ボランティア婚活相談会	参加 4 人	1 人
R6.5.18	ボランティア婚活相談会	参加 3 人	1 人
R6.6.23	ボランティア婚活相談会	参加 4 人	1 人
R6.8.24	ボランティア婚活相談会	参加 4 人	1 人
R6.9.21	ボランティア婚活相談会	参加 4 人	1 人
R6.10.13	ボランティア婚活相談会	参加 3 人	1 人
R6.11.16	ボランティア婚活相談会	参加 4 人	1 人
R6.12.15	ボランティア婚活相談会	参加 4 人	1 人
R7.1.17	ボランティア婚活相談会	参加 4 人	1 人
R7.3.9	ボランティア婚活相談会	参加 3 人	1 人

ウ ひめ ring セミナーの開催

開催数	内容	参加人数
4 回	オンライン説明会	男性 1 人 女性 4 人 合計 5 人
1 回	プロフィール写真撮影会	男性 11 人 女性 5 人 合計 16 人
20 回	セミナー	男性 70 人 女性 62 人 合計 132 人

- ・ ひめ ring を利用してよかった参加者：97%

(7)その他

ア 広告実施及びメディア報道の状況

- 報道 69 回 広告 14 回 詳細：広告実施及びメディア報道等の状況表

イ 認定証等交付式・説明会・研修会・勉強会・交流会・交流企画会・相談会の実施状況

●感謝状贈呈式

開催日 令和 7 年 2 月 3 日 愛媛県庁本館 3 階会議室 出席者数 6 名

●各種認定証等交付式

開催日 令和 7 年 3 月 7 日 応援企業・協賛企業・ボランティア推進員認定証等交付式及び交流会
愛媛県美術館 出席者数 84 名

●ボランティア推進員説明会・面接及び各種研修会、セミナー

① 中予開催	令和 6 年 4 月 14・20 日	ボランティア推進員個人情報保護研修	出席者数 18 名
② 中予開催	令和 6 年 5 月 23 日	他 新規ボランティア推進員登録者研修 (中予)	出席者数 14 名
③ 中予開催	令和 6 年 6 月 8 日	ボランティア推進員リーダー会 vol.1	出席者数 3 名
④ 東予開催	令和 6 年 6 月 13 日	新規ボランティア推進員登録者研修 (東予)	出席者数 6 名
⑤ 東予開催	令和 6 年 6 月 13 日	ボランティア推進員リーダー会 (東予)	出席者数 6 名
⑥ 南予開催	令和 6 年 7 月 19 日	新規ボランティア推進員登録者研修 (南予)	出席者数 4 名
⑦ 中予開催	令和 6 年 10 月 13 日	ボランティア推進員リーダー会 vol.2	出席者数 9 名
⑧ 中予開催	令和 6 年 11 月 17 日	ボランティア推進員中 1～4 グループ研修 (中予)	出席者数 26 名
⑨ 東予開催	令和 6 年 11 月 23 日	ボランティア推進員東 2 グループ研修 (東予)	出席者数 10 名
⑩ 南予開催	令和 6 年 11 月 23 日	ボランティア推進員南 1 グループ研修会 (南予)	出席者数 6 名
⑪ 東予開催	令和 6 年 11 月 24 日	ボランティア推進員東 3 グループ研修 (東予)	出席者数 5 名
⑫ 東予開催	令和 6 年 12 月 1 日	ボランティア推進員東 1 グループ研修 (東予)	出席者数 8 名
⑬ 中予開催	令和 7 年 1 月 26 日	愛結びサポーター研修 (中予)	出席者数 16 名
⑭ 東予開催	令和 7 年 1 月 29 日	愛結びサポーター研修 (東予)	出席者数 6 名
⑮ 東予開催	令和 7 年 2 月 8 日	ボランティア推進員東 4 グループ研修 (東予)	出席者数 6 名
⑯ 東予開催	令和 7 年 2 月 13 日	新規登録説明会 (新居浜)	出席者数 12 名
⑰ 中予開催	令和 7 年 2 月 10～21 日	新規登録説明会 (松山)	出席者数 16 名
⑱ 東予開催	令和 7 年 2 月 13 日	新規登録説明会 (新居浜)	出席者数 2 名
⑲ 南予開催	令和 7 年 2 月 23 日	新規登録説明会 (宇和島)	出席者数 2 名
⑳ 東予開催	令和 7 年 2 月 19 日	新規登録説明会 (今治)	出席者数 6 名
㉑ 南予開催	令和 7 年 2 月 20・23 日	新規登録説明会 (南予)	出席者数 3 名

22 南予開催 令和7年3月5日 愛結びサポーター研修（南予） 出席者数5名
 23 中予開催 令和7年3月7日 個人情報保護研修（松山） 出席者数44名

●ボランティア推進員婚活相談会

令和7年2月2日 とうおん婚活相談会 出席者数12名

ウ 視察・事業説明・会議出席等

●視察受入

① 令和6年7月4日 鳥取県庁とっとり未来創造タクスフォース 出席4名
 ② 令和6年7月19日 とちぎ結婚支援センター 出席16名
 ③ 令和6年9月11日 とくしまマリッジサポートセンター 出席20名
 ④ 令和6年9月15日・27日 おかやま出会い・結婚サポートセンター 出席6名
 ⑤ 令和6年10月22日 こども家庭庁 出席10名

●視察見学

① 令和6年10月12日 愛媛県 愛顔の縁結びプロジェクト推進事業「&meets in 夜の動物園」 出席120名
 ② 令和6年10月25日 愛媛県 愛顔の縁結びプロジェクト推進事業「ライフラン&meets」 出席20名
 ③ 令和6年11月22日 愛媛県 愛顔の縁結びプロジェクト推進事業「フットサル&meets」 出席26名
 ④ 令和6年11月29日 愛媛県 愛顔の縁結びプロジェクト推進事業「ソフトバレー&meets」 出席17名
 ⑤ 令和6年11月29日 愛媛県 愛顔の縁結びプロジェクト推進事業「コミュニケーション&meets」 出席15名
 ⑥ 令和6年12月1日 愛媛県 愛顔の縁結びプロジェクト推進事業「釣ってさばいて料理&meets」 出席17名
 ⑦ 令和6年12月21日 愛媛県 愛顔の縁結びプロジェクト推進事業「大人時間&meets」 出席17名
 ⑧ 令和7年1月11日 愛媛県 愛顔の縁結びプロジェクト推進事業「マラソン&meets」 出席8名
 ⑨ 令和7年1月25日 愛媛県 愛顔の縁結びプロジェクト推進事業「&meets in 夜のこどもの城」 出席77名

●講師派遣

① 令和7年3月11日 婚活カフェにてセンター会員登録説明会 講師1名
 ② 令和7年3月11日 婚活イベント等に係るボランティア推進員募集説明会 講師1名

●事業説明・事業PR

① 令和6年11月23・24日 えひめ・まつやま産業まつり すごいもの博2024
 えひめ結婚支援事業説明・PR 松山市城山公園 参加120千名

●会議出席等

①令和6年4月22日 第29回地方女性活性化研究会（120分）WEB会議 参加13名
 ②令和6年5月20日 デジタルマーケティング業務企画募集審査会（120分） 参加6名
 ③令和6年5月21日 第30回地方女性活性化研究会（150分）WEB会議 参加12名
 ④令和6年6月6日 障害者差別解消法に係る説明会（120分）WEB会議 参加30名
 ⑤令和6年6月24日 第31回地方女性活性化研究会（120分）WEB会議 参加13名
 ⑥令和6年6月26日 愛顔の縁結びプロジェクト推進事業 企画提案募集に係る審査会（120分） 参加7名
 ⑦令和6年7月16日 第32回地方女性活性化研究会（120分）WEB会議 参加13名
 ⑧令和6年7月18日 結婚支援システムユーザー会 参加63名
 ⑨令和6年8月22日 第33回地方女性活性化研究会（120分）WEB会議 参加13名
 ⑩令和6年10月24日 仮想空間を活用した新たな出会いの場創出デジタル事業企画運営業務企画提案募集に係る審査会 参加7名
 ⑪令和6年11月25日 第34回地方女性活性化研究会（120分）WEB会議 参加13名
 ⑫令和6年12月10日 第35回地方女性活性化研究会（120分）WEB会議 参加13名
 ⑬令和7年1月24日 第36回地方女性活性化研究会（120分）WEB会議 参加13名
 ⑭令和7年2月25日 第37回地方女性活性化研究会（120分）WEB会議 参加14名
 ⑮令和7年3月24日 仮想空間を活用した新たな出会いの場創出事業企画運営業務の企画提案募集に係る審査会 参加約3名
 ⑯令和7年3月25日 多様な出会いの場創出事業企画提案募集に係る審査会 参加約3名
 ⑰令和7年3月27日 第38回地方女性活性化研究会（120分）WEB会議 参加14名

○協力 企業及びボランティアの状況

	東予	中予	南予	県外	計
応援企業	69社	98社	41社	3社	211社
協賛企業	129社	273社	90社	3社	495社
ボランティア推進員	88人	116人	43人	0人	247人
愛結びサポーター	41人	53人	16人	0人	110人

○センター会員登録者数詳細

5,923人（うち 男性3,262人 女性2,661人）

	全体		独身男性		独身女性	
独身全体	5,923		3,262	(55.1%)	2,661	(44.9%)
地 東予	1,994	(33.7%)	1,216	(37.3%)	778	(29.2%)

域 別	中予	2,777	(46.9%)	1,285	(39.4%)	1,492	(56.1%)
	南予	837	(14.1%)	572	(17.5%)	265	(10.0%)
	県外	315	(5.3%)	189	(5.8%)	126	(4.7%)
年 代 別	20代	934	(15.8%)	466	(14.3%)	468	(17.6%)
	30代	2,635	(44.5%)	1,287	(39.5%)	1,348	(50.7%)
	40代	1,623	(27.4%)	979	(30.0%)	644	(24.2%)
	50代以上	731	(12.3%)	530	(16.2%)	201	(7.6%)

(単位：人)

○結婚支援イベント開催状況

	東予	中予	南予	県外	計	参加人数	カップル数	成婚
総 数	807 回	2,030 回	266 回	83 回	3,186 回	85,529 人	13,982 組	653 組
20 年度	8 回	29 回	0 回	4 回	41 回	1,302 人	172 組	0 組
21 年度	82 回	148 回	26 回	24 回	280 回	8,248 人	1,133 組	17 組
22 年度	63 回	157 回	19 回	15 回	254 回	6,790 人	845 組	78 組
23 年度	51 回	130 回	18 回	9 回	208 回	5,972 人	829 組	61 組
24 年度	69 回	158 回	22 回	5 回	254 回	7,660 人	1,007 組	35 組
25 年度	75 回	143 回	29 回	4 回	251 回	7,196 人	988 組	50 組
26 年度	68 回	147 回	25 回	5 回	245 回	7,350 人	979 組	37 組
27 年度	59 回	174 回	21 回	2 回	256 回	7,419 人	1,083 組	59 組
28 年度	57 回	163 回	15 回	6 回	241 回	6,945 人	1,074 組	47 組
29 年度	45 回	150 回	22 回	4 回	221 回	6,699 人	909 組	60 組
30 年度	46 回	145 回	14 回	2 回	207 回	5,773 人	1,289 組	53 組
31 年度	46 回	133 回	16 回	3 回	198 回	5,330 人	1,030 組	46 組
R2 年度	18 回	57 回	4 回	0 回	79 回	1,373 人	407 組	32 組
R3 年度	30 回	55 回	5 回	0 回	90 回	1,327 人	314 組	15 組
R4 年度	32 回	76 回	8 回	0 回	116 回	1,886 人	532 組	14 組
R5 年度	30 回	81 回	11 回	0 回	122 回	2,052 人	592 組	22 組
R6 年度	28 回	84 回	11 回	0 回	123 回	2,207 人	799 組	27 組

○愛結び会員登録数詳細 11,780 人（うち退会者（成婚含む）10,436 人、現会員 1,344 人）

		全 体		うち 男性		うち 女性	
総 数		1,344		825	(61.4%)	519	(38.6%)
地 域 別	東予	449	(33.4%)	307	(37.2%)	142	(27.4%)
	中予	690	(51.3%)	368	(44.6%)	322	(62.0%)
	南予	146	(10.9%)	107	(13.0%)	39	(7.5%)
	県外	59	(4.4%)	43	(5.2%)	16	(3.1%)
年 代 別	20 代	147	(10.9%)	66	(8.0%)	81	(15.6%)
	30 代	513	(38.2%)	286	(34.7%)	227	(43.7%)
	40 代	423	(31.5%)	278	(33.7%)	145	(27.9%)
	50 代以上	261	(19.4%)	195	(23.6%)	66	(12.7%)

(単位：人)

○愛結び実施状況

	登録	退会	会員	閲覧	引合	カップル数	成婚
総 数	11,780 人	10,436 人	1,344 人	81,911 人	13,157 組	5,850 組	954 組
23 年度	1,508 人	25 人	1,483 人	3,592 人	534 組	219 組	3 組
24 年度	1,132 人	148 人	2,467 人	8,116 人	1,234 組	552 組	37 組
25 年度	864 人	227 人	3,104 人	7,913 人	1,252 組	578 組	53 組
26 年度	876 人	1,349 人	2,631 人	7,998 人	1,258 組	585 組	84 組
27 年度	887 人	1,068 人	2,450 人	7,806 人	1,167 組	524 組	116 組
28 年度	876 人	1,511 人	1,815 人	7,676 人	1,046 組	465 組	112 組
29 年度	791 人	893 人	1,713 人	6,725 人	897 組	409 組	75 組
30 年度	833 人	877 人	1,669 人	6,288 人	825 組	402 組	79 組
31 年度	750 人	806 人	1,613 人	6,541 人	960 組	415 組	77 組

	R2 年度	708 人	731 人	1,590 人	6,162 人	856 組	395 組	64 組
	R3 年度	661 人	666 人	1,585 人	13,659 人	867 組	384 組	65 組
	R4 年度	633 人	764 人	1,454 人	28,505 人	876 組	355 組	71 組
	R5 年度	606 人	727 人	1,333 人	24,884 人	694 組	287 組	60 組
	R6 年度	655 人	644 人	1,344 人	28,568 人	691 組	280 組	58 組

○愛結び開設状況

会 場		登録者	閲 覧	合 計
常 設	松山	50 人	261 人	311 人
	西条	44 人	220 人	264 人
	新居浜	67 人	445 人	512 人
	大洲	21 人	63 人	84 人
	八幡浜	12 人	44 人	56 人
	宇和島	12 人	91 人	103 人
	愛南町御荘文化センター	0 人	13 人	13 人
	東温市中央公民館	10 人	94 人	104 人
	ジョイントテラスひめりん	168 人	996 人	1,164 人
	伊方町生涯学習センター	2 人	7 人	9 人
	ウエルピア伊予	8 人	46 人	54 人
	内子町図書情報館	1 人	10 人	11 人
	近永公民館	1 人	5 人	6 人
	久万高原町まちなか交流館	2 人	9 人	11 人
	今治市大西公民館	21 人	232 人	253 人
	四国中央市役所 市民交流課	8 人	49 人	57 人
	上島町 せとうち交流館、他	3 人	13 人	16 人
合 計		430 人	2,598 人	3,028 人

○広告実施及びメディア報道等の状況表

日時	媒体名	内容
【紙媒体】		
R6.04.01	広報きほく 4 月号 No.232	愛結び会場開設
R6.04.01	広報いまばり 4 月号	恋する今治セミナー告知
R6.05.01	広報いかた No.230	愛結び会場開設
R6.05.01	広報うちこ No.319	愛結び会場開設
R6.05.01	広報きほく No.233	愛結び会場開設
R6.06.01	広報いまばり 6 月号	恋する今治 de 愛イベント告知
R6.06.01	広報きほく 6 月号 No.234	愛結び会場開設
R6.06.01	広報あいなん No.237	愛結び会場開設
R6.06.01	広報久万高原 6 月号	久万高原町モルック・かき氷イベント紹介
R6.06.01	広報久万高原 6 月号	登録会告知
R6.06.01	広報まつやま	登録会告知
R6.06.01	広報さいじょう 6 月号	応援企業募集の案内
R6.06.15	広報まつやま	松山イベント「恋みあい」紹介
R6.06.15	広報まつやま	松山イベント「海恋～ F/里島 CON」紹介
R6.07.01	こまち 7 月号	久万高原町モルック・かき氷イベント紹介
R6.07.01	広報きほく 7 月号 No.235	愛結び会場開設
R6.07.22	WALL.STREET.JOURNAL	ボランティア推進員の活動紹介
R6.08.01	こまち 8 月号	松前町灯篋流し・スイーツパラダイスイベント紹介
R6.08.01	広報いまばり 8 月号	恋する今治 de 愛イベント告知
R6.08.01	広報とうおん 8 月号	3 市 3 町めぐり愛イベント告知
R6.08.01	広報うわじま 8 月号	うわじま恋結び in 鬼北 warmth 告知
R6.08.01	広報まさき 8 月号	3 市 3 町松前灯篋流しイベント告知
R6.08.01	広報きほく 8 月号 No.236	愛結び会場開設
R6.08.15	広報まつやま	里島 CON ツアーイベント告知
R6.09.01	こまち 9 月号	うわじま恋結びイベント告知
R6.09.01	広報きほく 9 月号	愛結び会場開設
R6.09.15	広報まつやま	恋たびイベント告知
R6.09.15	広報まつやま	里島 CON ツアーイベント告知
R6.10.01	こまち 10 月号	恋たびイベント告知
R6.10.01	広報きほく 10 月号 No.238	愛結び会場開設

R6.10.01	新居浜市政だより 10 月号	はま恋イベント Vol.38 告知
R6.10.15	広報まつやま	アミューズメント体験イベント IN KIT
R6.11.01	こまち 11 月号	笑顔のめぐり愛イベント vol.32wiyh 法人会第 11 支部告知
R6.11.01	広報きほく 11 月号 No.238	愛結び会場開設
R6.11.01	広報さいじょう 11 月号	LOVESAIJO イベント Vol.17 告知
R6.11.04	ホージャ 11 月	はま恋イベント Vol.39 告知
R6.12.01	こまち 12 月号	スイーツ&スポーツ in 砥部イベント告知
R6.12.01	広報やわたはま 12 月号	親による婚活交流会案内
R6.12.01	広報あいなん 12 月号 Vol.243	愛結び会場開設
R6.12.01	広報きほく 12 月号 No.240	愛結び会場開設
R6.12.01	こまち 12 月号	オーダーメイド婚活イベント紹介
R6.12.15	広報まつやま	オーダーメイド婚活イベント紹介
R7.01.01	広報まつやま 1 月号	恋たびイベント告知
R7.01.01	広報あいなん 1 月号 Vol.244	愛結び会場開設
R7.01.01	広報あいなん 1 月号 Vol.244	うわじま恋結びイベント告知
R7.01.01	広報きほく 1 月号 No.241	愛結び会場開設
R7.01.05	新居浜市政だより 1 月号	はま恋イベント Vol.40 告知
R7.02.01	こまち 2 月号	恋たび伊予・東温・松前イベント告知
R7.02.01	広報きほく 2 月号 No.242	愛結び会場開設
R7.02.01	広報やわたはま 2 月号	ボランティア募集案内
R7.02.01	広報あいなん 2 月号	愛☆あい愛南イベント報告
R7.02.28	愛媛新聞	えひめ結婚支援センター「地方の結婚支援」
R7.03.01	こまち 3 月号	夜カフェ&夜さんぽイベント告知
R7.03.01	ほうじんNo.188	「恋愛観診断」「性格診断」導入ボランティア推進員へ感謝状贈呈式
R7.03.01	広報あいなん 3 月号	愛結び会場開設案内
R7.03.01	広報きほく 3 月号	愛結び会場開設案内
R7.03.08	愛媛新聞	認定交付式
R7.03.30	愛媛県広報誌	愛結び
【テレビ・ラジオ】		
R6.04.16	南海放送 NEWS every	今治セミナー告知
R6.06.07	TBS テレビ	ひるおび(ビッグデータのおすすめ愛結び等概要)
R6.6 月	南海放送 NEWS every	恋する今治 de 愛イベント告知
R6.08.20.8.21	南海放送 NEWS every	恋する今治 de 愛イベント告知
R6.10.02	東京 MX	激動サミット「官製婚活は有効なのか」結婚支援の実績
R6.12.24.12.25	南海放送 NEWS every	恋する今治 de 愛イベント告知
R7.02.28	南海放送テレビ	県政番組 愛結び事業「性格診断・恋愛観診断」告知
R7.03.25	日本テレビ	「カズレーザと学ぶ。」ビッグデータおススメ/成婚者インタビュー/ボランティア推進員の活動
【Web】		
R6.04.19	愛媛イベント情報サイト「イマエ」	ひめ ring 紹介
R7.01.22	愛媛県 LINE	ボランティア推進員募集
R7.03.01	愛媛イベント情報サイト「イマエ」	性格診断・恋愛観診断
【有料広告】		
R6.6.12~7.30	インスタグラム	久万高原(モルック・かき氷イベント告知)
R6.07.01	ほっぷ!	八幡浜家族向け婚活セミナー告知
R6.08.01	ほっぷ!	ファミリー婚活交流会
R6.08.02	あびいる	うわじま恋結びイベント告知
R6.08.02	知っとる?	うわじま恋結びイベント告知
R6.08.21~25	インスタグラム・ゲーグルディスプレイ	里島 CON ツアー島レモンの香りイベント告知
R6.09.06	あびいる	恋する SADAMISAKI 告知
R6.09.20	知っとる?	愛☆あい愛南告知
R6.10.01	愛媛ジャーナル 10 月号	愛媛結婚支援センター「ひめ ring」広告
R6.11.01	あびいる	親による婚活交流会案内
R6.12.06	あびいる	八幡浜 de 恋時間
R6.12.21	MY TOWN No.446	はま恋 de 愛イベント vol.40 告知
R7.01.03	知っとる?	うわじま恋結びイベント告知
R7.01.05	あびいる	うわじま恋結びイベント告知

(3) 「えひめ結婚サポート強化推進事業」

1. 事業の目的・内容

えひめ結婚支援センターにおける結婚サポート体制をより一層充実強化するため、県及び県内市町と連携し、常設のブースに加え県内全域で独身男女を個別にお引合せする「愛結び」会場を引き続き設置した。さらに、県市町、企業間の情報共有、連絡調整を密に行い、地域全体で結婚を支援し、多くの成婚に繋げることを目的とする、結婚支援連携推進事業を実施した。

～愛結び・県、市町連携～

「愛結び八幡浜会場運営サポート業務」

◇ 事業の内容（令和6年4月1日～令和7年3月31日）愛結びを実施するに当たり八幡浜会場の設置。

◇ 事業活動報告

会 場	登 録 者	閲 覧	合 計
八幡浜市文化会館ゆめみかん	12 人	44 人	56 人

「愛結び愛南町会場運営サポート業務」

◇ 事業の内容（令和6年4月1日～令和7年3月31日）愛結びを実施するに当たり愛南町会場の設置。

◇ 事業活動報告

会 場	登 録 者	閲 覧	合 計
愛南町御荘文化センター	0 人	13 人	13 人

「愛結び伊方町会場運営サポート業務」

◇ 事業の内容（令和6年4月1日～令和7年3月31日）愛結びを実施するに当たり伊方町会場の設置。

◇ 事業活動報告

会 場	登 録 者	閲 覧	合 計
伊方町生涯学習センター	2 人	7 人	9 人

「東温市縁結びサポート事業業務」

◇ 事業の内容（令和6年4月1日～令和7年3月31日）愛結びを実施するに当たり東温市会場の設置。

◇ 事業活動報告

会 場	登 録 者	閲 覧	合 計
東温市中央公民館	10 人	94 人	104 人

※閲覧 94 人中 1 人説明

「愛結び内子町会場運営サポート業務」

◇ 事業の内容（令和6年4月26日～令和7年3月21日）愛結びを実施するに当たり内子町会場の設置。

◇ 事業活動報告

会 場	登 録 者	閲 覧	合 計
内子町図書情報館	1 人	10 人	11 人

※閲覧 10 人中 1 人説明

「伊予市「愛結び」サテライト業務」

◇ 事業の内容（令和6年6月1日～令和7年3月31日）愛結びを実施するに当たり伊予市会場の設置。

◇ 事業活動報告

会 場	登 録 者	閲 覧	合 計
ウェルビア伊予	8 人	46 人	54 人

※閲覧 46 人中 9 人説明

「愛結び鬼北町会場運営サポート業務」

◇ 事業の内容（令和6年4月9日～令和7年3月31日）愛結びを実施するに当たり鬼北町会場の設置。

◇ 事業活動報告

会 場	登 録 者	閲 覧	合 計
鬼北町近永公民館	1 人	5 人	6 人

※閲覧 5 人中 1 人説明

「久万高原町愛結び運営支援事業委託業務」

◇ 事業の内容（令和6年6月1日～令和7年1月31日）愛結びを実施するに当たり久万高原町会場設置。

◇ 事業活動報告

会 場	登 録 者	閲 覧	合 計
久万高原町まちなか交流館	2 人	9 人	11 人

※閲覧 9 人中 6 人説明

「今治市 家族を作ろうサポート事業」

◇ 事業の内容（令和6年4月1日～令和7年3月31日）愛結びを実施するに当たり今治市会場の設置。

◇ 事業活動報告

会 場	登 録 者	閲 覧	合 計
大西公民館	21人	232人	253人

「四国中央市婚活推進業務」

◇ 事業の内容(令和6年4月1日～令和7年3月31日)愛結びを実施するに当たり四国中央市会場の設置。

◇ 事業活動報告

会 場	登 録 者	閲 覧	合 計
四国中央市役所 市民交流課	8人	49人	57人

「上島町婚活推進業務」

◇ 事業の内容(令和6年4月1日～令和7年3月31日)愛結びを実施するに当たり上島町各島内の設置。

◇ 事業活動報告

会 場	登 録 者	閲 覧	合 計
せとうち交流館、岩城総合支所、生名島立石港務所	3人	13人	16人

～結婚支援連携推進事業～

1. 事業の目的

市町、企業間の情報共有、連絡調整を密に行い、それぞれが抱える課題の解決を図りながらフォロー実施し、連携を深めてネットワークづくりを推進することにより、結婚支援に関する取組の質の向上を図り、地域ぐるみで結婚を支援する気運の醸成に繋げ、多くの成婚に繋げることを目的とする。

2. 事業の内容

(1) 市町への働きかけ

ア. 県内全市町を個別訪問し現在実施している結婚支援事業のヒアリングを実施し、市町が抱えている課題や連携への考え方等聞き取り及び広報等協力を依頼した。

対面（オンライン含む）による訪問市町数：全 20 市町

地域ごとのフィードバック会議開催：東中南予各 1 回

イ. 市町が実する結婚支援に関するイベントへの助言

(2) 企業・団体等への働きかけ

ア. 企業への個別訪問を実施。県内の未婚化、晩婚化、出生率の低下等、人口減少に関する現状を伝え、結婚支援に取り組む意義を説明した。

対面（オンライン含む）による訪問企業・団体数：56 社

イ. 企業の結婚に対する意欲や課題要望等をヒアリングし現状の把握を行った。

また従業員へのイベントの案内の仕方等に関して上司と独身者双方のコミュニケーションの重要性を助言した。

結婚支援推進事業において取り組みを開始、強化した企業・団体数：13 社

（４）えひめの「仕事と生活の両立支援促進事業」

～両立応援企業サポート、働き方改革包括支援プラザ運営～

1. 事業の目的

生産年齢人口の減少に伴い人手不足への対応が課題となる中、業務効率の向上や人材の確保・定着を図るため、働き方改革のワンストップ支援拠点「愛媛県働き方改革包括支援プラザ（愛称：働ナビえひめ）（以下「プラザ」という。）を設置・運営し、県内企業における仕事と育児や介護等の家庭生活が両立しやすい職場環境づくり（以下「両立支援」という。）や、所定外労働の削減、年次有給休暇の取得促進、多様な働き方の導入・定着等の取組を促進した。

2. 事業の内容

(1) 愛媛県働き方改革包括支援プラザの開設・運営

プラザを次のとおり開設した。なお、設置場所はワンストップ支援体制を実現するため、愛媛労働局が開設の「愛媛働き方改革推進支援センター」（以下「センター」という。）と同一場所とした。

【プラザの概要】

○開所場所：松山市大手町二丁目5番地7に所在する鉄筋コンクリート造陸屋根2階建の建物の1階部分

○開所日：開所時間：9：00～17：00（土日祝日、12月29日～1月3日を除く）

(2) 働き方改革に関する相談対応

プラザに常設の相談窓口を設置すると共に、企業への個別訪問を行い相談内容は記録簿を作成・整備した。

※プラザによる相談受付件数は415件となる。

内訳（来所：3件、個別訪問：412件）

(3) プッシュ型働き方改革意識醸成出前講座

支援員（社会保険労務士）により、働き方改革に関する基礎的な知識の理解向上や働き方改革の実行を促すことを目的にプッシュ型の出前講座を実施した。

※支援員（社会保険労務士）による相談受付件数は523件となる。

(4) 企業の働き方改革取組状況診断

働き方改革に関する取組診断シート（働ナビ診断シート）を企業に配布し、記入・提出を求めた。提出されたシートをプラザにおいて集計・分析し、診断結果を企業支援に活用した。また、訪問した企業に働き方改革アンケートの内容を聞き取りし、今後の支援の資料とした。※診断企業数は82社、アンケート回答数360社。

(5) 関係機関による個別相談会の実施

愛媛労働局（働き方・休み方）、助成金センター（助成金）、ポリテクセンター（生産性）等の働き方改革の関係機関に要請し個別相談会を計画した。

※個別相談会相談件数：3件（相談会開催数は2回）

(6) 広報活動等

県より受託している他の働き方関連事業（「ひめボス推進事業」「働く家族の介護力強化事業」）とも連携し、当事業のPRや県作成の冊子（働き方改革取組ガイド・事例集）の配布なども行った。また、メールマガジンを活用し企業の働き方改革や両立支援に関する情報提供なども行った。※メールマガジン「働ナビ通信」の配信回数は4回となる。

3. 事業の成果

(1) 出前講座を除く総相談件数：415件（成果目標：400件）

(2) プッシュ型出前講座での相談件数：523件（成果目標：250件）

(3) 働ナビ診断企業数：83社（成果目標：70社）

(4) 働き方改革アンケート回収数：360社（成果目標：100社）

(5) 「CO2削減等エコ活動事業」

企業や事業所の経営者や従業員とその家族へCO2削減対策や節電対策意識を普及させることにより、企業の社会的責任に対する経営者の意識改革と従業員とその家族の環境意識の啓発、普及、持続可能な地域環境づくりへの参加意識の育成を推進することを目的に、上部団体である全法連が全国的に展開する節電プロジェクト（「夏のいちごプロジェクト」、「冬のいちごプロジェクト」）のホームページ等により情報発信を行った。

(6) 「イクメン推進事業」

男性（イクメンを含むすべての男性）の育児・家事への積極的参加のための男性及び企業の意識改革、労働環境整備について、上記の結婚支援センター事業（(2) (3)）及び「仕事と生活の両立支援促進事業」（4）において、両立支援の観点から併せて推進、啓発を行った。

4. 公益財団法人全国法人会総連合が法人会を対象に行う助成事業に関し、 円滑な運営のために県内各法人会を支援する事業

本事業は、本会の事業目的である「全国組織である全法連及び県内各地で活動する法人会と連携し、税知識の普及、納税意識の高揚に努め、税制・税務に関する提言を行い、もって適正・公平な申告納税制度の維持・発展と税務行政の円滑な執行に寄与すると共に、地域企業と地域社会の健全な発展に貢献する」ため、全法連が県内各法人会を対象に行っている助成事業（非応募型）の円滑な運営を支援。このため、本会は全法連から事務委託を受け、助成事業が適正かつ円滑な運営が行われるよう、県内法人会が行う助成金申請・実績報告の取りまとめ等、指導・研修・調整等を年間とおして行った。

○助成事業（公益）の指導、相談対応（随時） 令和6年4月～令和7年3月

○助成事業（公益）令和5年度実績報告作成指導、調整、取りまとめ（随時）
令和6年4月～令和6年5月

○助成事業（公益）令和7年度申請書作成指導、調整、取りまとめ（随時）
令和6年12月～令和7年2月

○令和6年度全法連助成金 勉強会 ～全法連「助成金申請・報告」について～

*開催日 令和6年12月26日 会場 久保豊二番町ホール 出席者数 26名
(内オンライン2名)

内 容 助成金スケジュール、令和5年度全法連助成金実績報告の内部検査報告実地
調査結果説明、令和7年度助成金申請の提出についての留意点と操作等の説明
全法連宇田氏、滝澤氏による公益法人改革についての説明会

5. 法人会の充実発展並びに法人会会員の健全な発展及び福利厚生の上 に資することを目的とする事業の推進

法人会並びに県内法人会の会員企業の健全な発展に資することを目的とした事業、法人会会員増強事業、福利厚生制度を支援するための保険事業並びに企業保全を目的とした制度普及を積極的に実施した。

(1) 会員増強

会員増強については、全国的な会員数の大幅な減少傾向が続いている。

令和6年度は、引き続き地元金融機関の強力な支援があり、多くの新規入会者を獲得しつつ、退会慰留策を講じた。

県下各単位会会員数調べ (令和6年12月末日現在)

単位会名	所管法人数	法人 会員数	加入率%	個人 会員数	総会員数	法人会員数 前年度比較	総会員数 前年度比較
松 山	12,910	5,689	44.1%	960	6,649	△421	△ 364
今 治	3,664	1,506	41.1%	77	1,583	9	15
伊予西条	1,922	918	47.8%	76	994	3	8
新 居 浜	2,048	1,458	71.2%	118	1,576	13	10
宇 摩	1,916	1,092	57.0%	107	1,199	3	2
大洲喜多	1,079	636	58.9%	47	683	5	2
八 幡 浜	1,394	744	53.4%	59	803	△4	△ 1
宇 和 島	1,902	993	52.2%	188	1,181	△24	△ 13
合 計	26,835	13,036	48.6%	1,632	14,668	△416	△ 341

(2) 単位会の組織率向上に対する表彰

高加入率を長期間維持している県連に対する表彰として県連が該当した。

単位会では「会員増強表彰基準」において、「その年度において顕著な成果を上げた単位会に対する表彰」として、対前年比20社以上の純増をした「最優秀賞」に新居浜法人会、対前年比5社以上の純増をした「優秀賞」に宇和島法人会、大洲喜多法人会が該当した。また、「純増を長期間維持している単位会に対する表彰」として、「対前年1社以上の純増を3年間維持して継続」に大洲喜多法人会と新居浜法人会、宇和島法人会が該当した。

(3) 融資制度の普及推進

地域経済の発展と、会員事業所のメリット・会員増強に資することを目的に、税理士会・金融機関と提携して会員事業所や税理士関与事業所向けの融資制度について積極的な広報を図った概要は次の通り。

○ 法人会・税理士会 コラボレーション

地元全金融機関の協力を得て、優遇された融資制度を紹介することにより、県下中小企業の資金調達の円滑化を図り、更なる事業発展を支援することを目的として推進した結果、1,892社となっている。

(4) インターネットバンキング 特別割引制度の推進

県下事業所の e-Tax の推進や事務省力化とランニングコスト軽減を目的に、税理士会県連と連携し県下全金融機関の協力を得て、「インターネットバンキング 特別割引制度」を平成18年12月に創設し、推進した結果4,372件となっている。

(5) Big Advance 特別割引制度の推進

愛媛県下の事業所の課題解決及びおよびデジタル化のサポートを目的として、県下の金融機関の協力を得て、「Big Advance 特別割引制度」を令和2年8月から創

設し推進している。

(6) キャッシュレス納付推進四者協議会の開催

愛媛県下の事業所の業務効率化と DX 化を目的として、税務署、税理士会、県内金融機関、法人会が連携した四者協議会を開催し、推進策を協議し、支援体制を整えた。

第5回キャッシュレス納付推進四者協議会

開催日 令和6年6月13日

会 場 松山税務署4階 大会議室 出席者数 30名(オンライン出席10名)

第6回キャッシュレス納付推進四者協議会

開催日 令和6年11月8日

会 場 松山税務署4階 大会議室 出席者数 29名(オンライン出席5名)

(7) 法人会会員の福利厚生制度の向上に資する事業の推進

福利厚生制度については、会員企業の危機管理、事業承継対策、企業防衛のため、各単位会においてご紹介運動を展開し推進に取り組んでいる。

● 各単位会別大型保障制度 新規企業加入推進状況表

単位会名	目標数	達成数	達成率 (%)
松 山	46	28	60.9%
今 治	5	3	60.0%
伊予西条	3	6	200.0%
新 居 浜	4	2	50.0%
宇 摩	2	1	50.0%
大洲喜多	3	3	100.0%
八 幡 浜	6	3	50.0%
宇 和 島	4	4	100.0%
計	73	50	68.5%

● 各単位会別大型保障制度加入率状況

単位会名	法人会会員数	加入企業数	加入率	純増加企業数
松 山	6,110	742	12.1%	0
今 治	1,497	300	20.0%	△8
伊予西条	915	108	11.8%	1
新 居 浜	1,445	146	10.1%	0
宇 摩	1,089	114	10.4%	△3
大洲喜多	631	127	20.1%	△2
八 幡 浜	748	96	12.8%	3
宇 和 島	1,017	148	14.5%	△7
計	13,452	1,781	13.2%	△16

● 各単位会別大型保障制度役員企業加入率状況 ※役員企業数は加入可能役員企業数

単位会名	役員企業数	加入企業数	加入率
松 山	50	36	72.0%
今 治	62	46	74.1%
伊予西条	35	19	54.2%
新 居 浜	57	36	63.1%
宇 摩	55	25	45.4%
大洲喜多	47	36	76.5%
八 幡 浜	34	27	79.4%
宇 和 島	43	25	58.1%
計	383	250	65.3%

●ビジネスガード（AIG 分）

単位会名	新規法人目標数	新規法人達成数	達成率	加入法人数	加入率
松 山	135	91	67.4%	1,382	23.7%
今 治	25	13	52.0%	202	13.6%
伊予西条	14	8	57.1%	136	15.2%
新 居 浜	19	13	68.4%	185	13.2%
宇 摩	14	8	57.1%	168	15.8%
大洲喜多	7	4	57.1%	76	12.1%
八 幡 浜	4	3	75.0%	44	5.9%
宇 和 島	11	3	27.3%	98	9.7%
計	229	143	62.4%	2,291	17.5%

●がん保険制度（アフラック分）

単位会名	加入法人数	加入率
松 山	971	16.7%
今 治	195	13.1%
伊予西条	73	8.2%
新 居 浜	143	10.2%
宇 摩	206	19.3%
大洲喜多	77	12.2%
八 幡 浜	69	9.3%
宇 和 島	146	14.5%
計	1,880	14.4%

（８）総 活 躍 事 業

「働く家族の介護力強化事業」（愛媛県委託事業）

１．事業の目的（令和６年４月１日～令和７年３月３１日）

少子高齢化が進展するなか、介護を社会全体で支えていくためには、現役で働く家族も家庭や地域の一員として介護に関する理解や意識改革が不可欠である。介護離職が社会問題化するなど、「介護への備え」がますます重要となっていることから、現役世代を対象とした「介護力強化セミナー」の開催等により、突然介護に直面した場合にも役立つ介護保険制度や介護サービス、相談機関等の具体的情報について周知を強化し、介護の理解促進により、介護離職の防止と介護不安の軽減を図るとともに、将来の地域の貴重な人材（即戦力）として介護や生活支援の担い手を養成することにより、介護人材のすそ野の拡大を図る。

また、忙しく働く従業員等がセミナーへの参加等により介護力を強化するためには、その必要性について使用者側の理解と協力が必要であることから、経営者・人事管理者向けセミナーの開催等により、普及啓発の円滑な推進を図る。

併せて、働く家族や経営者、専門家等による協議の場を形成し、業種や企業の垣根を越えて、介護に関する情報や課題を共有できるネットワークを構築し、働きながら介護に取り組む家族に対する相談・支援体制の充実を図る。

２．事業活動報告

（１）働く家族の介護力強化セミナー等の開催

① 働く家族の「介護力強化セミナー」

介護に関する理解を深め、家族等の介護が必要となっても、様々な介護サービス等を活用して、働き続けることが可能であること、介護離職の防止や介護不安の軽減がもたらす経営上のメリットを学んでいただいた。

令和6年度 介護力強化セミナーの実施状況

テーマ	開催日	開催場所	参加人数
介護と仕事の両立のために 脇本 美緒 社会保険労務士	令和6年7月19日	今治市総合福祉センター	16名(オンライン8名)
	令和6年9月19日	愛媛県美術館	41名(オンライン20名)
	令和6年12月6日	大洲市総合福祉センター	21名(オンライン12名)
介護の心構え、介護サービスの活用 矢川 ひとみ 愛媛県介護支援専門員協会長	令和6年7月24日	新居浜市総合福祉センター	25名(オンライン17名)
	令和6年9月25日	愛媛県美術館	54名(オンライン24名)
	令和6年12月11日	愛媛県歴史文化博物館	32名(オンライン14名)
目指すべき介護とは 金田 由美子 愛媛県在宅介護研修センター長	令和6年7月31日	西条市総合福祉センター	25名(オンライン17名)
	令和6年10月1日	愛媛県美術館	48名(オンライン23名)
	令和6年12月17日	パフィオうわじま	28名(オンライン14名)
家族介護者のメンタルヘルス 伊藤 義徳 人間環境大学教授	令和7年1月25日	愛媛県県民文化会館別館	52名(オンライン29名)

② 働く家族の「介護力強化シンポジウム」

国が定めた介護の日（11月11日）に合わせて、現役世代の「介護への備え」をテーマにした講演会を開催し、参加者のすそ野を広げた。また、忙しく働く大多数の現役世代は、介護に不安を感じていても、介護に備えるための具体的行動になかなか結びつけられない現状にあることから、愛媛県在宅介護研修センター開設20周年を迎えたこともあり、県民へ当センターの説明を行い、愛媛県の取組みと介護への理解を深める第一歩を後押しした。

さらに、「介護」をテーマに募集した川柳の選考結果の発表及びパネル展を開催し、現在介護に取り組む多くの介護者が他者の川柳に触れることで、「共感」「納得」「反省」等のきっかけとなり、仕事と介護の両立に悩む介護者への知恵付けと孤立化の防止を図った。また、県内企業で優秀作品を従業員が目に入る場所に掲示することで、従業員の介護への興味や理解を促し、仕事と介護の両立ができる職場づくりの推進を図った。

令和6年度 介護力強化シンポジウムの実施状況

開催日	開催場所	内容	参加人数
令和6年11月9日	にぎたつ会館 芙蓉の間	講演 「在宅介護への備えについて」 金田 由美子 氏 (愛媛県在宅介護研修センター長) 特別講演「大切な人を介護すること、見送ること」 落合 恵子 氏 (作家) ロビー展	178名

③ 既刊の介護情報誌「介護への備え」の電子書籍サイトへの掲載と閲覧促進

県下の官公庁広報誌(紙)の電子書籍サイトである Ehime ebooks 内にガイドブック「介護への備え」の特設サイトを設け閲覧頻度の向上を図った。

④ 介護川柳公募による「頑張らない介護」の啓発

介護者の機微や生活シーンを17音に表し、自らと同様に両立に取り組む多くの介護者に公開し、共感・納得・反省等の機会として提供した。応募は愛媛県漁業協同組合の協賛で実施し、期間は令和6年7月1日～8月31日、応募者数1,192名、応募句数2,823句であった。

(2) 働く家族・経営者・専門家等によるネットワークの構築

① 協議会の開催

会場	開催日時	場所	出席者
松山	令和6年10月9日 14:30～16:30	愛媛県総合社会福祉会館	14名
松山	令和7年2月18日 9:30～11:30	愛媛県障がい者更生センター	12名

② 介護に関する専門家の派遣

開催希望のあった事業所に対し介護の専門家を派遣し出前セミナーを実施した。

(開催数21回 参加者合計669名)

派遣先	開催日	講師	受講者数
日本赤十字社愛媛県支部	令和6年5月31日	矢川 ひとみ氏	11名
愛媛県職業能力開発協会	令和6年7月2日	矢川 ひとみ氏	12名
愛媛県国民健康保険団体連合会	令和6年9月11日	矢川 ひとみ氏	40名
マルトモ（株）	令和6年9月26日	矢川 ひとみ氏	19名
伊予市役所	令和6年10月4日	矢川 ひとみ氏	35名
新居浜市役所	令和6年10月4日	矢川 ひとみ氏	21名
上田消防建設(株)	令和6年10月21日	脇本 美緒氏	10名
川之江信用金庫	令和6年10月29日	脇本 美緒氏	20名
(株) 門屋組	令和6年10月31日	脇本 美緒氏	11名
新居浜電子（株）	令和6年11月8日	矢川 ひとみ氏	37名
県職員(東予)	令和6年12月2日	金田由美子氏・住田和美氏	22名
県職員(南予)	令和6年12月9日	金田由美子氏・住田和美氏	14名
県職員(中予)	令和6年12月13日	金田由美子氏・住田和美氏	51名
日本地下石油備蓄（株） 菊間事業所	令和6年12月19日	脇本 美緒氏	33名
愛媛大学	令和6年12月20日	矢川 ひとみ氏	77名
(公社) 愛媛県浄化槽協会	令和6年12月26日	矢川 ひとみ氏	49名
住鋳テクノリサーチ（株）	令和7年1月8日	矢川 ひとみ氏	43名
(株) 愛媛銀行	令和7年1月10日	矢川 ひとみ氏	42名
(株) 伊予銀行	令和7年1月18日	矢川 ひとみ氏	67名
(株) 伊予鉄高島屋	令和7年1月20日	矢川 ひとみ氏	28名
大洲市役所	令和7年2月4日	矢川 ひとみ氏	27名

③ 介護の情報提供（ガイドブック「介護への備え」の作成）

老親等の介護に今後直面するであろう働く現役世代を念頭に、「介護を知る」「介護を考える」「家族間で相談する」「職場での報告・相談をする」等を理解してもらうことを強く意識した構成の初心者向けガイドブック 10,000部を作成した。

「介護のいろは啓発事業」（愛媛県委託事業）

1. 事業の目的（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

少子高齢化の進行に伴い、家族の介護を行う労働者が増加傾向にある中、「介護への備え」がますます重要となっていることから、主に介護保険第2号被保険者を対象に、事前の準備や介護サービスの適切な利用等について周知・啓発を行い、もって介護不安の軽減と介護離職の防止を図る。

2. 事業活動報告

(1) チラシ作成

介護が必要になった時の相談先や介護保険制度の解説、介護への備えに関するコラムや介護経験者の体験談等、主に介護保険第2号被保険者に向けた広報内容を企画し、チラシ（電子版を含む。）を作成し、関係先へ配布した。

- ・愛媛県在宅介護研修センター開設20周年チラシ 30,000枚
- ・介護のいろは啓発動画チラシ 40,000枚

—女性の活躍推進事業—

「ひめボス推進事業」（愛媛県委託事業）

1. 事業の目的（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

愛媛県が、女性活躍及び仕事と家庭生活等の両立に取り組む事業所に対して「ひめボス宣言事業所」認証制度を創設し、その基本認証を個別訪問により説明し、申請の取組を強力に支援することにより働きやすい企業風土づくりを構築する事業所を増加させ、県内における人手不足と人材定着対策にすると同時に子どもを産み育てやすい環境づくりを促進し、県内経済の発展と人口減少対策に資することを目的とする。

2. 事業活動報告

①アドバイザーによる企業支援

専属のひめボス宣言事業所推進アドバイザーを設置し、新しい認証制度であるひめボス宣言事業所の新規拡大を行った。

- ・ひめボス宣言事業所（基本認証）認証件数 457事業所(令和6年度)
672事業所(累計)
- ・アドバイザー訪問延べ企業数 768事業所
※令和7年3月3日現在

②コンサルタント派遣による企業支援

ひめボス認証制度に精通した社会保険労務士を認証取得意欲のある企業に派遣し、一般事業主行動計画の策定支援や認証申請に関する助言等を行った。

- ・コンサルタント派遣延べ企業数 44事業所(令和6年度)

③社会保険労務士向けセミナー開催

ひめボス宣言事業所認証の基本認証の取得要件ともなっている一般事業主行動計画の策定要領等を社会保険労務士により一層周知する目的で開催した。

- ・参加者総数(オンライン 40名含む) 61名

※令和6年7月23日(火) 13:30~14:50 於:愛媛県男女共同参画センター

(9) 市町等の婚活応援事業

「まつやま巡り愛プロジェクト事業」(松山市委託事業)

1. 事業の目的(令和6年5月8日~令和7年3月31日)

少子化が進展する中、その主要因とされる未婚化・晩婚化に対応するため、松山市が第6次松山市総合計画の主な取り組みに掲げた「出会いの場の創出」を具現化する方策として、「まつやま巡り愛プロジェクト事業」を実施することにより、独身男女がパートナーと巡り合う機会を提供する。

2. 事業活動報告

①地元企業などが参画する婚活イベント事業

市内の独身者を対象に、地元企業などが参画する地域単位の婚活イベントを実施することで、参加者同士の交流と地域の活性化を図った。

開催日	名称	開催場所	参加者
R6. 11. 16	笑顔のめぐり愛 vol. 32	キスケ KIT	男 12・女 12・5 組成立

②セミナー付イベント事業

うまく婚活できない独身者を対象に、恋愛入門セミナー(コミュニケーション、ヘア・メイク、テーブルマナーなど)を実施し、婚活のステップアップを促進しながら、カップリングにつなげた。

開催日	名称	開催場所	参加者
R6. 1. 25	オーダーメイド婚活	みなとまちまってる	男 11・女 5・3 組成立

③コミュニケーション重視の婚活イベント事業

詳細なプロフィールを基に、年齢層を2つに分け、少人数でのコミュニケーションを重視したイベントを開催した。

開催日	名称	開催場所	参加者
R6. 7. 7	笑顔のめぐり愛 恋みあい	伊月庵他	男 8・女 8・3 組成立

④キューピット(松山市認定ボランティア)の募集・養成

まつやま巡り愛プロジェクト事業を実施するにあたって、イベントのカップル率を向上させるとともに、交際への移行をスムーズにするため、支援してくださるボランティア「まつやま笑顔の巡り愛キューピット」を募集・養成した。

開催日	名称	開催場所	参加者
R7. 2. 10、 11、14、17、 18、21	ボランティア推進員募集個別説明会及び個人情報保護研修会	Joint Terrace ひめ ring	新規登録者 11 名
R7. 3. 7	えひめ結婚支援センターボランティア推進員等認定証交付式	愛媛県美術館講堂	更新者 23 名

「3市3町出会い・交流支援事業」(松山市委託事業)

1. 事業の目的 (令和6年5月8日～令和7年3月31日)

少子化が進展する中、その主な要因とされる未婚化・晩婚化に対応するため、松山市・伊予市・東温市・久万高原町・松前町・砥部町が連携し、各種の婚活支援を実施することで、松山圏域の独身男女に、幅広い出会いの機会と、よきパートナーとの出会いを提供する。

2. 事業活動報告

①若者を対象に、各市町の特色を生かした周遊型の婚活イベントを連携して実施することで、独身者の幅広い出会いと交流を図った。

開催日	名称	開催場所	参加者
R6. 10. 14-19	恋たび 松山・久万高原・砥部	砥部町中央公民館・久万高原町まちなか交流館・道後一会	男 12・女 12 7 組成立
R7. 2. 11-16	恋たび 伊予・東温・松前	松前公園体育館・伊予市役所・東温市中央公民館	男 13・女 13 6 組成立

②各市町の特色を生かしたワークショップや PR 等を取り入れた婚活イベントをそれぞれの市町が実施することで、独身者の幅広い出会いと交流を図った。

開催日	名称	開催場所	参加者
R6. 7. 21	3市3町めぐり愛イベント with 久万高原	すば一く久万	男 10・女 10・4 組成立
R6. 8. 25	3市3町めぐり愛イベント with 松前	大間地区集会所	男 11・女 12・4 組成立
R6. 9. 7	3市3町めぐり愛イベント with 東温	東温市中央公民館	男 12・女 12・3 組成立
R6. 11. 3	3市3町めぐり愛イベント with 伊予	こよみスペース	男 10・女 10・6 組成立
R6. 12. 21	3市3町めぐり愛イベント with 砥部	砥部町中央公民館	男 12・女 11・4 組成立
R7. 3. 2	3市3町めぐり愛イベント with 松山	鹿島・EKINONEKI	男 11・女 11・2 組成立

「里島出会い創出業務」(松山市委託事業)

1. 事業の目的 (令和6年4月5日～令和7年3月10日)

松山市が、島しょ部の持続的な発展と活性化を目的として策定した「愛ランド里島構想」の重点プロジェクトの一つに掲げた「定住の促進」を具現化する方策として、島しょ部の独身者に出会いの機会を提供することで、島しょ部の活性化を図る。

2. 事業活動報告

①島しょ部男性にヒアリング、意見交換、フォロー等を行った。

開催日	内容	参加人数
R6. 4. 16 R6. 7. 19 R6. 11. 9 R7. 1. 14～2. 13	海恋・里島 CON ツアー 島しょ部男性の調査及びヒアリング	男性 11 名、女性 4 名

②島内の独身男性と島外の独身女性との出会いの場を創出する「出会いイベント」を実施した。

開催日	内容	参加人数
R6. 7. 27	海恋 umikoi ～ F/里島 CON ～	女性 8 名、男性 8 名 5 組成立
R6. 9. 28～29	里島 CON ツアー2024 島レモンの香り	女性 8 名、男性 8 名 5 組成立
R6. 11. 9～10	里島 CON ツアー2024 島みかんの香り	女性 8 名、男性 7 名 4 組成立

「新居浜市縁結びサポート業務」(新居浜市委託事業)

1. 事業の目的 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

少子化の主たる要因である未婚化・晩婚化に対応するため、結婚を望む未婚の男女へ出会

いの機会を提供することにより、結婚を支援する。

2. 事業活動報告

①「愛結び」

会 場	登 録 者	閲 覧	合 計
新居浜市立女性総合センター	67 人	445 人	512人

②婚活イベント事業

開催日時	内 容	開催場所	参加人数
R6. 7. 28	はま恋 de 愛イベント Vol. 37	リアントゥール	男性 20 女性 19 成立 5 組
R6. 10. 27	はま恋 de 愛イベント Vol. 38	マイントピア別子	男性 12 女性 11 成立 3 組
R6. 12. 8	はま恋 de 愛イベント Vol. 39	リーガロイヤルホテル新居浜	男性 20 女性 20 成立 9 組
R7. 2. 9	はま恋 de 愛イベント Vol. 40	レストラン ロカ	男性 10 女性 10 成立 4 組

③相談会

開催日時	内 容	開催場所	参加人数(応募者)
R6. 4. 13	はま恋 de 相談会 in 新居浜 ～あなたの婚活を導きます～	新居浜市縁結びサポートセンター	男性 2 (5) 女性 3 (6)
R6. 5. 11	はま恋 de 相談会 in 新居浜 ～あなたの婚活を導きます～	新居浜市縁結びサポートセンター	男性 1 (5) 女性 3 (8)
R6. 6. 8	はま恋 de 相談会 in 新居浜 ～あなたの婚活を導きます～	新居浜市縁結びサポートセンター	男性 3 (4) 女性 2 (8)
R6. 7. 13	はま恋 de 相談会 in 新居浜 ～あなたの婚活を導きます～	新居浜市縁結びサポートセンター	男性 2 (3) 女性 3 (4)
R6. 8. 10	はま恋 de 相談会 in 新居浜 ～あなたの婚活を導きます～	新居浜市縁結びサポートセンター	男性 1 (13) 女性 4 (7)
R6. 9. 14	はま恋 de 相談会 in 新居浜 ～あなたの婚活を導きます～	新居浜市縁結びサポートセンター	男性 3 (9) 女性 2 (3)
R6. 10. 12	はま恋 de 相談会 in 新居浜 ～あなたの婚活を導きます～	新居浜市縁結びサポートセンター	男性 2 (8) 女性 3 (8)
R6. 11. 9	はま恋 de 相談会 in 新居浜 ～あなたの婚活を導きます～	新居浜市縁結びサポートセンター	男性 1 (4) 女性 3 (10)
R6. 12. 14	はま恋 de 相談会 in 新居浜 ～あなたの婚活を導きます～	新居浜市縁結びサポートセンター	男性 2 (8) 女性 2 (6)
R7. 1. 25	はま恋 de 相談会 in 新居浜 ～あなたの婚活を導きます～	新居浜市縁結びサポートセンター	男性 0 (5) 女性 5 (8)
R7. 2. 8	はま恋 de 相談会 in 新居浜 ～あなたの婚活を導きます～	新居浜市縁結びサポートセンター	男性 2 (6) 女性 3 (5)
R7. 3. 8	はま恋 de 相談会 in 新居浜 ～あなたの婚活を導きます～	新居浜市縁結びサポートセンター	男性 2 (8) 女性 3 (4)

「西条市婚活イベント等委託業務」(西条市委託事業)

1. 事業の目的 (令和 6 年 5 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日)

未婚男女の結婚に向けた意識啓発と出会いの場の創出を行うことで、西条市における婚姻数の増加を図り、将来の少子化対策と市内定住化の促進に資することを目的に実施する。

2. 事業活動報告

①婚活イベント事業

開催日	内 容	開催場所	参加人数
R6. 6. 3	LOVE SAIJO プレミアムイベント Vol. 16	SOILIKKLE	男性 10 女性 9 成立 5 組
R6. 11. 30	LOVE SAIJO プレミアムイベント Vol. 17	モンベルアウトドアオアシス石鎚	男性 21 女性 21 成立 7 組

②応援企業支援事業

開催日	内 容	開催場所	参加人数
R6. 5. 12	アーリー西条 de 愛イベント Vol. 37	アーリーブルーメル西条店	男性 10 女性 8 成立 4 組
R6. 5. 26	HARE to KE de 愛 イベント Vol. 1	HARE to KE	男性 6 女性 5 成立 3 組
R6. 8. 25	アーリー西条 de 愛イベント Vol. 38	アーリーブルーメル西条店	男性 12 女性 9 成立 6 組
R6. 11. 17	PENTA FARM de 愛 イベント Vol. 1	PENTA FARM	男性 10 女性 9 成立 1 組
R6. 12. 15	アーリー西条 de 愛イベント Vol. 39	アーリーブルーメル西条店	男性 8 女性 6 成立 2 組
R7. 1. 19	CC プランニング de 愛 イベント Vol. 42～西条銀座ライト	銀座ライト	男性 10 女性 8 成立 4 組
R7. 3. 1	西洋料理 sogabe de 愛 イベント Vol. 10	西洋料理 sogabe	男性 9 女性 8 成立 2 組
R7. 3. 9	アーリー西条 de 愛イベント Vol. 40	アーリーブルーメル西条店	男性 14 女性 10 成立 5 組

「四国中央市婚活推進業務」（四国中央市委託事業）

1. 事業の目的（令和6年4月8日～令和7年3月24日）

少子化の要因となっている晩婚化・非婚化傾向の改善に向けて、結婚を考えながらも出会いの機会が少ない独身男女に出会いの場を提供するなど、婚活者の支援等を図る。

2. 事業活動報告

結婚を考えながらも出会いの機会が少ない独身男女の交流を促進するために、若者の交流・出会いの機会を創出する。

①婚活イベント事業

開催日	内容	開催場所	参加人数
R6.6.9	しこちゅ〜で恋しよう inLUONTE 霧の高原 (vol.23)	霧の高原	男性10 女性10 成立4組
R6.9.8	しこちゅ〜で恋しよう in Kinari (vol.24)	Café kinari	男性8 女性7 成立4組
R7.1.18	しこちゅ〜で恋しよう incherryblossom (vol.25)	Cherryblossom	男性12 女性7 成立3組

①「愛結び」

会 場	登 録 者	閲 覧	合 計
四国中央市市民交流棟	8 人	53 人	61 人

「今治市家族をつくろうサポート事業」（今治市市委託事業）

1. 事業の目的（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

結婚を希望しながらも相手にめぐり逢っていない独身男女に、結婚のきっかけとなる出会いの場を提供することにより、少子化の要因となる未婚化・晩婚化に対する取り組みを行い、社会全体で結婚を応援する気運を醸成することを目的とする。

2. 事業活動報告

①「愛結び」

会 場	登 録 者	閲 覧	合 計
大西公民館	21 人	232 人	253 人

②婚活イベント事業

開催日	内容	開催場所	カップル数
R6.5.18	恋する今治セミナー2024	うみいろ	男性15 女性14 マッチング無
R6.7.15	恋する今治 de 愛イベント 2024	しまなみの杜リゾート	男性17 女性18 成立6組
R6.9.23	恋する今治 de 愛イベント 2024	イオンモール今治新都市	男性14 女性8 成立2組
R7.1.26	恋する今治 de 愛イベント 2025	風のレストラン	男性12 女性12 成立4組

「伊方町婚活イベント委託業務」（伊方町委託事業）

1. 事業の目的（令和6年6月18日～令和6年12月27日）

結婚を望む独身者に出会いの場の創出を行うとともに、伊方町の特色や観光PRを組み入れた婚活イベントを行う。

開催日	内容	参加人数	カップル数
R6.10.26	伊方町婚活イベント	男性8人、女性5人	3組

「八幡浜市婚活イベント開催委託業務」（八幡浜市委託事業）

1. 事業の目的（令和6年5月1日～令和7年2月28日）

結婚を望む独身者に出会いの場の創出を行うとともに、婚活イベントの実施に携わる婚活ボランティアの育成を目的としたイベントを行う。

開催日	内容	参加人数	カップル数
R6.8.3	八幡浜市婚活相談会・セミナー	男性6人、女性19人	
R7.1.19	八幡浜市親婚活	独身男性の親4人 独身女性の親1人	0組
R7.1.26	八幡浜市婚活イベント	男性10人、女性12人	2組

「宇和島市愛結びコーナー運營業務」（宇和島市委託事業）

1. 事業の目的（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

宇和島市直営結婚相談機関 うわじま MI センター内に、えひめ結婚支援センターが実施するお見合い事業「愛結び」の窓口業務である「愛結びコーナー」を併設することにより、利用者の選択の幅を広げ、市内外・県内外の独身者へのアプローチを強化し、婚姻数の増加を図り、ひいては少子化対策に寄与する。

2. 事業活動報告

①「愛結び」

会 場	登 録 者	閲 覧	合 計
宇和島市中央公民館 2 階	12 人	86 人	98 人
宇和島駅前テナント棟	0	5 人	5 人

「宇和島市結婚推進事業婚活イベント実施業務」（宇和島市委託事業）

1. 事業の目的（令和6年5月16日～令和7年3月31日）

宇和島市・松野町・鬼北町・愛南町が策定した宇和島圏域定住自立圏共生ビジョンに基づき、地域の魅力を活用し結婚を希望する独身男女の出会いの場の創出を行う。

開催日	内容	参加人数	カップル数
R6. 9. 28	宇和島市婚活イベント	男性 12 人、女性 9 人	5 組
R7. 2. 22	宇和島市婚活イベント	男性 12 人、女性 12 人	5 組

「内子町婚活イベント企画・運営等委託業務」（内子町委託事業）

1. 事業の目的（令和6年7月～令和7年2月28日）

結婚を望む独身者に出会いの場の創出を行うとともに、内子町の観光 PR を組み入れた婚活イベントをおこなう。

開催日	内容	参加人数	カップル数
R6. 12. 7	内子町婚活イベント	男性 10 人、女性 5 人	3 組

「愛南町婚活イベント支援業務」（愛南町委託事業）

1. 事業の目的（令和6年4月24日～令和7年3月31日）

本町の人口減少問題の解決を目指すため出会いの場を提供し若い世代の定住に取り組む。

開催日	内容	参加人数	カップル数
R6. 11. 9	愛南町婚活イベント	男性 7 人、女性 8 人	6 組

「えひめ森林公園婚活支援イベント実施委託業務」

1. 事業の目的（令和6年7月30日～令和7年3月14日）

森林内で行うキャンプ等のアウトドア活動が注目されていることから、県内で結婚を希望する独身者など、幅広い層を対象に、森林に対する意識・関心を高める。

2. 事業活動報告

開催日	内容	参加人数	カップル数
R6. 12. 14	あったかキャンプ de 愛イベント in えひめ森林公園	男性 10 人 女性 10 人	6 組

(10) 青年部会連絡協議会・女性部会連絡協議会・調査課部会

○青年部会連絡協議会

新居浜大会

開催日 令和6年9月12日

出席者数 県下70名

会場 マイントピア別紙

講演 「あなたならどうする？」

講師 安心堂西城営業所 代表 木藤 容子 氏

○女性部会連絡協議会

法人会 媛の会

開催日 令和6年11月14日

出席者数 県下75名

会場 ホテル古湧園 遥

講演 「美しく健康に歳を重ねるための美習慣」

講師 能力開発システム研究所 代表 木曾千草 氏

— その他 —

* 使用済み切手の回収

県連女性部会連協が主体となり単位会女性部会の協力を得て、使用済み切手を回収し、公益社団法人 「小さな親切」運動へ寄贈。(継続事業) また、愛媛県支援の「愛媛ウイメンズクラブ宣言」(平成20年3月表明)により、えひめ結婚支援センター、少子化問題や企業が支える子育て支援について、継続的かつ積極的に推進。

県内青年部会・女性部会の部会員数調べ (令和6年12月31日現在)

単位会名	青年部会員数	女性部会員数
松 山	286	117
今 治	52	73
伊 予 西 条	39	37
新 居 浜	32	43
宇 摩	50	19
大 洲 喜 多	42	115
八 幡 浜	21	31
宇 和 島	49	39
合 計	571	494

○調査課部会

講演会

開催日 令和6年9月24日

出席者数 35名

会場 ホテルマイステイズ松山

講演 テーマ 「税務行政^{よもやまばなし}四方山話(現状と課題) 往古来今・三世因果^{おうこらいこん} ~あとからくる者のために~」^{さんぜいんが}

講師 高松国税局 調査査察部長 宮崎 秀史 氏

税務研修会

開催日 令和7年3月24日
会場 ホテルマイステイズ松山 出席者数 41名
講演 テーマ「令和7年度税制改正（案）等のポイントについて」
「優良な電子帳簿に係る過少申告加算税の軽減措置について」
講師 高松国税局 調査管理課長 奈良寄克也 氏
〃 主 査 熊倉 誉 氏
〃 調査官 山本 鮎美 氏

6. 諸会議

○通常総会

一般社団法人移行後「第12回通常総会」

開催日 令和6年6月5日
会場 リジェール松山
出席者数 91名
議 事 第1号議案 令和5年度決算 承認の件
報告事項 理事会承認事項
・令和5年度事業報告
・令和5年度公益目的支出計画実施報告
・令和6年度事業計画
・令和6年度収支予算
功労者表彰 ・全法連会長表彰（伝達）14名
・県連会長表彰（功労者）15名
（会員増強功労）宇和島、新居浜
（福利厚生制度功労）松山、今治、大洲喜多、八幡浜、
宇和島法人会

○理事会・監査

第31回理事会

開催日 令和6年5月7日
会場 ホテルマイステイズ松山
出席者数 34名(内、理事22名、監事3名)
議 事 第1号議案 令和5年度事業報告案等並びに決算案について
第2号議案 その他

第32回理事会

開催日 令和6年10月1日
会場 ホテルマイステイズ松山
出席者数 37名(内、理事24名、監事3名)
議 事 第1号議案 令和6年度上半期の各委員会等の報告等について
(業務執行理事の職務執行状況報告)
第2号議案 その他

第33回理事会

開催日 令和7年3月27日
会場 ホテルマイステイズ松山
出席者数 36名(内、理事21名、監事3名)
議 事 第1号議案 令和7年事業計画案並びに収支予算案について
第2号議案 「第13回通常総会」の開催(案)について
第3号議案 その他

監 査

開催日 令和6年4月19日

会 場 事務局
出席者数 5名(内、監事3名)
内 容 令和6年度の監査
・事業報告、決算、財産の状況及び理事の職務執行状況
・公益目的支出計画実施報告書

○正副会長・委員長会議

第1回正副会長・委員長会議（通算43回目）

開催日 令和6年10月1日
会 場 ホテルマイステイズ松山 出席者数 12名
議 題 (1)今後の法人会運営について 他

第2回正副会長・委員長会議（通算44回目）

開催日 令和7年1月27日
会 場 ホテルマイステイズ松山 出席者数 12名
議 題 (1)全国県連専務理事等会議の報告
(2)今後の法人会運営について 他

○委 員 会

〔総務委員会〕

第1回総務委員会

開催日 令和6年9月6日
会 場 ホテルマイステイズ松山 出席者数 11名(オンライン出席2名)
議 題 (1)全法連総務委員会の報告について
(2)全国県連専務理事等会議の報告
(3)今後の法人会事務局運営について 他

第2回総務委員会

開催日 令和7年3月14日
会 場 ホテルマイステイズ松山 出席者数 11名(オンライン出席3名)
議 題 (1)全法連総務委員会の報告について
(2)今後の法人会事務局運営について
(3)令和7年度功労者表彰について 他

〔広報委員会〕

第1回広報委員会

開催日 令和6年8月30日
場 所 台風の為オンラインでの開催 出席者数 12名
議 題 (1)令和6年度の広報活動について
(2)アンケート調査システムについて 他

第2回広報委員会

開催日 令和7年3月5日
場 所 ホテルマイステイズ松山 出席者数 12名(オンライン出席2名)
議 題 (1)令和6年度の広報活動報告について
(2)アンケート調査システムについて 他

〔税制委員会〕

第1回税制委員会

開催日 令和6年6月10日
場 所 ANA クラウン プラザ 松山 出席者数 15名
議 題 (1)令和7年度税制改正要望に関するアンケート調査結果について
(2)令和7年度税制改正要望事項について 他

〔事業研修委員会〕

第1回 事業研修委員会

開催日 令和6年9月5日
場 所 リジェール松山 出席者数 11名（オンライン出席2名）
議 題 (1) 令和5年度の研修事業 実施報告について
(2) 令和6年度の研修事業 実施計画について
(3) 受託事業について

第2回 事業研修委員会

開催日 令和7年2月10日
場 所 リジェール松山 出席者数 12名（オンライン出席2名）
議 題 (1) 融資制度、インターネットバンキング特別割引制度について
(2) 県連の研修事業等の実施状況について
(3) 令和7年度の研修事業について 他

〔厚生委員会〕

第1回厚生委員会

開催日 令和6年6月18日
会 場 リジェール松山 出席者数 17名
議 題 (1) 令和5年度福利厚生制度結果報告について
(2) 令和6年度福利厚生制度推進策について
(3) 令和6年度福利厚生制度推進補助費使途について (4) その他

第2回厚生委員会

開催日 令和6年9月18日
会 場 リジェール松山 出席者数 18名
議 題 (1) 全法連令和6年度第1回厚生委員会報告について
(2) 福利厚生制度推進状況について
(3) 今後の福利厚生制度推進策について
(4) 全法連アンケート調査システムを利用した福利厚生アンケートの推進について
(5) 各単位会の今後の福利厚生制度推進策について (6) その他

第3回厚生委員会

開催日 令和7年3月13日
会 場 リジェール松山 出席者数 18名
議 題 (1) 全法連第2回厚生委員会（2/19開催分）報告について
(2) 令和6年度福利厚生制度推進進捗状況について
(3) 令和7年度福利厚生制度推進策について
(4) 令和7年度各単位会の推進について (5) その他

〔組織委員会〕

第1回組織委員会

開催日 令和6年8月28日
会 場 ANA クラウンプラザホテル松山 出席者数 12名
議 題 (1) 会員増強の現況と全法連組織委員会報告について
(2) 会員増強運動月間の推進策について
(3) 各単位会の会員増強企画計画について
(4) 会員交流事業推進の企画・実施について 他

第2回組織委員会

開催日 令和7年2月14日
会 場 ホテルマイステイズ松山 出席者数 12名（オンライン出席2名）
議 題 (1) 令和6年度会員増強推進状況について
(2) 令和7年度会員増強策について 他

〈青年部会連絡協議会・女性部会連絡協議会・調査課部会会議〉

○青年部会連絡協議会

定時連絡協議会

開催日 令和6年7月3日 出席者数 25名
会 場 助格三番町店
議 題 1. 令和6年度の役員について
2. 令和5年度事業報告及び収支決算内訳の報告について
3. 令和6年度事業計画及び収支予算内訳の報告について
4. 令和5年度の会員増強目標について
5. 第37回連絡協議会（新居浜大会）について
6. 第38回全国青年の集い（福井大会）について
7. 四法連・全法連からの連絡事項について
8. 福利厚生制度の推進について 他

新居浜大会

開催日 令和6年9月12日 出席者数 県下72名
会 場 マイントピア別子
講 話 テーマ「あなたならどうする？」
講 師 安心堂西条営業所 代表 木藤 容子 氏
主 管 （公社）新居浜法人会青年部会

○女性部会連絡協議会

定時連絡協議会

開催日 令和6年7月22日 出席者数 23名
会 場 ホテル古湧園
議 題 1. 令和5年度の事業報告について
2. 令和6年度の事業計画について 他

法人会 媛の会

開催日 令和6年11月14日 出席者数 県下75名
会 場 ホテル古湧園 遥
講 演 「美しく健康に歳を重ねるための美習慣」
講 師 能力開発システム研究所 代表 木曾千草 氏
議 題 1. 絵はがきコンクール愛媛県連代表作品決定 他

○調 査 課 部 会

役員会

開催日 令和6年9月24日 会 場 ホテルマイステイズ松山 出席者数10名
議 題 1. 令和6年度「会員交流会議」への提出議案について 他

令和6年度「会員交流会議」

開催日 令和6年9月24日 会 場 ホテルマイステイズ松山 出席者数35名
議 題 1. 令和5年度事業報告及び決算報告
2. 令和6年度事業計画案及び収支予算案
3. その他

〈県内法人会事務局長・職員会議〉

県下事務局長、職員会議

開催日 令和6年12月26日 出席者数 26名（内オンライン2名）
会 場 久保豊二番町ホール
議 題 全法連助成金関連・公益法人改革について、全国県連専務理事等会議の報告及び留意事項、各種事業・各種委員会・各部会について、全法連助成金立入検査について、福利厚生制度について他

7. 事務局体制の強化

平成25年4月1日より本会は「一般社団法人（非営利型）」、県下法人会は「公益社団法人」、としてスタートしており、制度移行後の適正運営、コンプライアンス・ガバナンス強化を図るとともに事務局効率化のために引き続き支援体制を行った。

○公益法人運営への対応

＊ 公益法人手続き事項・会計等の指導、相談対応（随時） 令和6年4月～令和7年3月
定期提出書類（令和5年度事業報告及び補正・修正依頼対応、令和7年度事業計画）

＊ 「県下事務局勉強会」 ー公益法人制度関連についてー

開催日 令和6年12月26日 出席者数 26名（内オンライン2名）
会 場 久保豊二番町ホール
内 容 全法連「助成金申請・報告ソフト」操作説明及び全法連からの内部検査・実地調査結果説明と今後のスケジュール、公益法人改革について

○全法連研修

全法連「事務局セミナー」

開催日 令和7年3月7日
会 場 ハイアットリージェンシー東京（※オンライン併用）出席者数 3名
内 容 「新しい公益法人制度について」

8. 全法連・四法連等事業への参加

○全法連会議

第49回理事会

開催日 令和6年6月4日
会 場 帝国ホテル（オンライン併用）参加者 大塚会長
議 題 令和5年度事業報告・収支決算、退任に伴う補充理事候補者、全法連役員等に対する功労者表彰、役員賠償責任保険契約について 他

第50回理事会

開催日 令和6年9月19日
会 場 全法連会館（オンライン併用）
議 題 令和7年度税制改正に関する提言、令和7年度の資金配賦方針、法人会におけるデジタル化・DXの推進、委員会（健康経営）の新設、会員増強施策、会員企業の活性化に資する事業、全法連諸規程の改定、第23回評議員会の開催、報告事項 他

第51回理事会

開催日 令和7年3月18日
会 場 全法連会館（オンライン併用）
議 題 平成7年度事業計画及び予算案、公益法人制度改革への対応、諸規程の改定、評議員会の開催、報告事項 他

令和6年度税制セミナー

開催日 令和7年2月5日

会 場 ハイアットリージェンシー東京（※オンライン併用）

参加者 篠原委員長、一色委員 他

内 容 令和7年度税制改正について、今後の税・社会保障のあり方 他

法人会全国女性フォーラム（広島大会）

開催日 令和6年4月18日

【情報交換会】会場 広島グリーンアリーナ 参加者数3名

開催日 令和6年4月18日

【記念講演】 演題 「音楽・師との出会い～今、我々に求められること～」

講師 広島交響楽団音楽総監督 下野 達也 氏

【大会式典】 会場 広島グリーンアリーナ 参加者数 県下68名

法人会全国大会（鹿児島大会）

開催日 令和6年10月3日

【記念講演】 演題 「新型コロナ禍で大打撃を受けた航空業界 危機下の経営戦略を語る」

講師 片野坂 真哉 氏

【大会式典】 会場 城山ホテル鹿児島 参加者数 県下39名

法人会全国青年の集い（福井大会）

開催日 令和6年11月7日

【租税教育活動プレゼンテーション】 会場 フェニックスプラザ

【「健康経営大賞」ファイナリスト事例紹介】 会場 フェニックスプラザ

開催日 令和6年11月8日

【部会長サミット】 会場 コートヤード・バイ・マリオット福井 参加者数9名

【会員交流分科会】 会場 サンドーム福井 参加者数5名

【記念講演】 演題 「足し算で生きる～がんステージ4からの生還～」

講師 元フジテレビアナウンサー 笠井 信輔 氏

【大会式典】 会場 サンドーム福井 参加者数 県下37名

主催・主管あいさつ、会員増強表彰、租税教育活動事例発表、大会旗伝達、次回開催県連PR

令和6年度第1回総務委員会

開催日 令和6年7月30日

会 場 全法連会館 参加者 松井委員長

議 題 令和6年度総務関係事業、全法連規程の改定、健康経営の推進、能登半島地震の被災法人会支援、法人会におけるデジタル化・DXの推進、第40回法人会全国大会（鹿児島大会） 他

令和6年度第2回総務委員会

開催日 令和7年3月4日

会 場 全法連会館 参加者 松井委員長

議 題 令和6年度総務関連の活動報告、令和7年度事業計画案、公益法人制度改革への対応、健康経営委員会等の設置、諸規程の改定 他

令和6年度第1回税制委員会

開催日 令和6年7月24日

会 場 全法連会館（※オンライン併用） 参加者 篠原委員長

議 題 「令和7年度税制改正に関する提言」基本スタンス、起草検討会設置 他

令和6年度第2回税制委員会

開催日 令和6年9月3日

会 場 全法連会館（※オンライン併用） 参加者 篠原委員長

議 題 令和7年度税制改正に関する提言案、本年度の提言活動について 他

令和6年度第3回税制委員会

開催日 令和7年2月6日

会 場 全法連会館（※オンライン併用） 参加者 篠原委員長

内 容 令和6年度税制改正活動総括 他

令和6年度第1回事業研修委員会

開催日 令和6年7月18日
会場 金城楼（※オンライン併用） 参加者 岡委員長（オンライン出席）
議題 令和5年度研修参加人員等、令和6年度の事業研修関連事業の取り組み、
税務コンプライアンス向上施策、会員企業の活性化、会員企業の企業
価値向上に資する事業について 他

令和6年度第2回事業研修委員会

開催日 令和7年2月13日
会場 全法連会館（※オンライン併用） 参加者 岡委員長
議題 令和6年度の事業研修に関する活動報告、令和7年度事業計画、税務コ
ンプライアンス向上施策、研修参加率向上に資する施策、会員企業活
性化、会員企業の企業価値の向上に資する事業他

令和6年度第1回広報委員会

開催日 令和6年7月12日
会場 全法連会館 参加者 菊池委員長
議題 令和6年度広報関連事業取組みについて 他

令和6年度第2回広報委員会

開催日 令和7年2月12日
会場 全法連会館 参加者 菊池委員長
議題 令和6年度の広報関連事業の総括（報告事項）、令和7年度の広報関連
事業の活動方針（案） 他

令和6年度第1回組織委員会

開催日 令和6年8月5日
会場 全法連会館 参加者 米谷委員長
議題 会員数について、会員増強施策について、退会防止策について 他

令和6年度第2回組織委員会

開催日 令和7年2月20日
会場 全法連会館 参加者 米谷委員長
議題 組織に関する総括、令和7年度の活動方針 他

令和6年度第1回厚生委員会

開催日 令和6年7月25日
会場 明治記念館 参加者 河上委員長
議題 令和5年度推進結果について、令和6年度推進策等について、協力3社
推進策について 他

令和6年度第2回厚生委員会

開催日 令和7年2月19日
会場 ハイアットリージェンシー東京 参加者 河上委員長
議題 令和6年度の推進状況について、令和7年度事業計画等について、協力
3社の推進策について、他

全国県連専務理事等会議

開催日 令和6年4月6日
会場 全法連会館 参加者 渕上事務局長
議題 能登半島地震対応策、助成金、健康経営推進、全国大会計画、改正電子
帳簿保存法への対応、会員増強及び退会防止施策、税務コンプライア
ンス向上施策、「食品ロス」対策事業、貸倒保証制度、アンケート調査シ
ステム、福祉厚生制度推進、代理店・推進員への奨励施策、法人会業務
のDX化 他

全国県連専務理事等会議

開催日 令和6年8月23日
会場 全法連会館 参加者 渕上事務局長
議題 会員増強施策、法人会業務のDX化、税務コンプライアンス向上施策、
健康経営推進委員会、アンケート調査システム、全国大会開催計画、

公益法人制度改革、助成金制度 他

全国県連専務理事等会議

開催日 令和6年12月13日

会 場 全法連会館

参加者 洲上事務局長

議 題 公益法人制度改革、健康経営推進委員会、法人会業務のDX化、
全国大会開催計画、局連組織・厚生拡大合同委員会、会員企業の活性化
事業、アウディ優待プログラム 他

令和6年度第1回青年部会連絡協議会役員会

開催日 令和6年4月25日

会 場 フェニックスプラザ

参加者 金井全法連青連協副会長

議 題 令和5年度活動報告、令和6年度事業計画、プロジェクト委員会報告
第38回全国の集い福井大会、第39回全国青年のつどい山梨大会、アン
ケート調査システム 他

令和6年度第2回青年部会連絡協議会役員会

開催日 令和6年6月10日

会 場 全法連会館

参加者 金井全法連青連協副会長

議 題 定時連絡協議会、第38回全国の集い福井大会、第39回全国青年のつど
い山梨大会

令和6年度第3回青年部会連絡協議会役員会

開催日 令和6年8月30日

会 場 全法連会館

参加者 金井全法連青連協副会長

議 題 財政健全化のための健康経営プロジェクト、今後の「法人会全国青年
の集い」開催予定、租税教育活動、部会員の増強運動、アンケート調
査システム 他

令和6年度第4回青年部会連絡協議会役員会

開催日 令和6年10月7日

会 場 全法連会館

参加者 金井全法連青連協副会長

議 題 今後の「法人会全国青年の集い」開催予定、プロジェクト委員会報他

令和6年度第5回青年部会連絡協議会役員会

開催日 令和7年1月30日

会 場 全法連会館

参加者 金井全法連青連協副会長

議 題 令和6年度活動状況、令和7年度事業計画 今後の「法人会全国青年
の集い」開催予定、租税教育活動、部会員の増強運動、アンケート調
査システム 他

令和6年度第1回青年部会連絡協議会

開催日 令和6年6月10日

会 場 全法連会館（※オンライン併用）

参加者 金井全法連青連協副会長、横山委員

議 題 令和6年度事業計画、財政健全化のための健康経営プロジェクト、
第38回「法人会全国青年の集い」福井大会、今後の「法人会全国青年
の集い」開催予定、租税教育活動、部会員の増強運動、アンケート調
査システム、役員の選任 他

令和6年度第2回青年部会連絡協議会

開催日 令和6年11月7日

会 場 フェニックスプラザ

参加者 金井全法連青連協副会長、横山委員

議 題 第38回「法人会全国青年の集い」福井大会、今後の「法人会全国青年
の集い」開催予定、租税教育活動、部会員の増強運動 他

令和6年度第1回女性部会連絡協議会役員会

開催日 令和6年6月7日

会 場 全法連会館（※オンライン併用）
参加者 池田全法連女連協副会長
議 題 定時連絡協議会について、その他

令和6年度第2回女性部会連絡協議会役員会

開催日 令和6年11月29日
会 場 全法連会館（※オンライン併用）
参加者 池田全法連女連協副会長
議 題 「法人会全国女性フォーラム」について、「税に関する絵はがきコンクール」について、「食品ロス」削減の取り組みについて、その他

令和6年度第3回女性部会連絡協議会役員会

開催日 令和7年3月12日
会 場 全法連会館（※オンライン併用）
参加者 池田全法連女連協副会長
議 題 令和6年度女性部会関連事業の総括、令和7年度女性部会事業計画・予算、「法人会全国女性フォーラム」について、「税に関する絵はがきコンクール」について、その他

令和6年度第1回女性部会連絡協議会定時連絡協議会

開催日 令和6年6月7日
会 場 ハイアットリージェンシー東京（※オンライン併用）
参加者 池田全法連女連協委員
議 題 令和5年度事業報告について、令和6年度事業計画について、「法人会全国女性フォーラム」について、「税に関する絵はがきコンクール」について、いちごプロジェクトについて、食品ロスについて、全法連委員会への委員推薦について 他

○四法連会議

四国法人会連合会青年部会連絡協議会第1回役員会

開催日 令和6年4月10日 参加者数 県下4名
会 場 ANAクラウンプラザ松山
議 題 令和5年度事業報告・決算報告、令和6年度事業計画・予算案、他

四国法人会連合会青年部会連絡協議会第23回定時連絡協議会

開催日 令和6年7月24日 参加者数 県下2名
会 場 高松大同生命ビル
議 題 令和5年度事業経過報告並びに決算報告承認
令和6年度事業計画案並びに収支予算案承認、 他

四国法人会連合会青年部会連絡協議会第2回役員会

開催日 令和6年9月27日 参加者数 県下3名
会 場 リーガホテル高松
議 題 部会長サミットの運営方法等について、他

第29回四国の法人会青年部会長サミット

開催日 令和6年9月27日 参加者数 県下10名
会 場 リーガホテル高松
内 容 情報交換会
租税教育活動プレゼンテーション

四国の法人会事務局セミナー

開催日 令和6年7月26日
会 場 レストラン大歩危峡まんなか 参加者数 県下12名（全体36名）
内 容 四法連行事予定について、四法連表彰について、
福利厚生制度の推進について

四法連女性部会連絡協議会役員会

開催日 令和6年8月9日 参加者数 県下2名（全体13名）
会 場 高松大同生命ビル5F
議 題 令和5年度事業報告並びに決算報告承認について、令和6年度事業計画並びに収支予算承認について他

四法連女性部会連絡協議会「第18回女性部会長サミット」

開催日 令和6年9月9日 参加者数 県下8名（全体53名）

会 場 高松大同生命ビル

内 容 高松国税局との意見交換 法人課税課課長

【グループ討論】 演題 「食品ロス問題と女性部会の取り組みについて」

正副会長会議

開催日 令和6年9月17日 参加者2名

会 場 A N Aクラウンプラザホテル松山

議 題 第52回通常役員総会開催、四法連事業並びに運営について 他

四法連第52回通常総会役員総会

開催日 令和6年9月17日 参加者数 県下20名（全体 61名）

会 場 A N Aクラウンプラザホテル松山

議 題 令和5年度事業報告、決算報告承認、令和6年度事業計画、予算他

記念講演 テーマ「消費税と歩んだ人生」

講 師 高松国税局長 上竹 良彦 氏

四国四県第2回専務理事・事務局長会議

開催日 令和6年7月4日 参加者数 県下2名（全体12名）

会 場 高松大同生命ビル

議 題 四法連事業活動、高松国税局連絡事項、福利厚生制度推進について他

四国四県第1回専務理事・事務局長会議

開催日 令和7年1月9日 参加者数 県下2名（全体10名）

会 場 徳島大同生命ビル

議 題 四法連事業活動、高松国税局連絡事項、福利厚生制度推進について他